

資 料

市場分析専門家の立場から見た経済統計に関するアンケート

1. 調査の概要

総合研究開発機構（NIRA）では、「社会経済構造の変化に対応した日本の統計制度に関する研究」（座長：学習院大学経済学部宮川努教授）の研究活動の一環として、「市場分析専門家の立場から見た経済統計に関するアンケート調査」を実施した。

本調査は、マーケットの専門家が、経済統計に対してどのように評価しているか、また現状の課題としてどのようなご意見を持っているか尋ねたものである。

具体的には、GDP速報をはじめとした23の経済統計調査を取り上げ（図表1）、それぞれについての評価を回答してもらった。評価の軸は、「短期的な景気変動、景気動向を把握するための統計指標として」「長期的な経済のトレンドや構造変化を把握するための統計指標として」の2つがあり、それぞれの観点から、1から3までの点数を評点するものがある。加えて、自由記述欄を設け、利用する上で困っている事柄や改善すべき事柄などについて回答をしてもらった。

図表1 アンケート調査で取り上げた経済統計調査一覧

	GDP速報
家計	家計調査報告
	家計消費状況調査
	商業販売統計
	消費動向調査
	建築着工統計調査
産業	法人企業統計調査
	法人企業景気予測調査
	日銀短観
	機械受注統計調査
	鉱工業生産・出荷・在庫指数
	第3次産業活動指数
	全産業活動指数
労働	労働力調査
	毎月勤労統計調査
	職業安定業務統計
国際収支	貿易統計
	国際収支状況
物価	消費者物価指数
	企業向けサービス価格指数
	企業物価指数
景気動向	景気動向指数
	景気ウォッチャー調査

2. 調査実施の概要

(1) 調査方法

調査方法は、e-mail による調査票（質問紙）を用いた自記式調査であった。

具体的には、MS-Word 形式で作成された調査票を、e-mail の添付ファイルとして送付した。MS-Word 形式の調査票に回答者が記入し（自記式）、それを e-mail にて返送してもらった。

(2) 調査対象者、調査票配布数、回収数

ESP フォークキャストを中心としたエコノミストを 37 名をピックアップし、そのうち、e-mail の連絡先が判明した 34 名に調査票（質問紙）を配布した。そのうち、回答は、31 名よりあった。なおすべての回収票が有効なものであった。

調査票配布数：34 票

調査票回収数：31 票

調査票回収率（配布数に対する回収数）：91.2%

(3) 調査時期

調査実施期間：2008 年 6 月 27 日～7 月 15 日

調査票配布：2008 年 6 月 27 日～6 月 30 日

調査票回収最終日：2008 年 7 月 15 日

3. 各統計調査に対する評価結果：景気動向指標として

短期的な景気変動、景気動向を把握するための統計として、もっとも評価が高かったものが「日銀短観」「鉱工業生産・出荷・在庫指数」であり、「貿易統計」がこれに続く。

日銀短観は企業動向を把握する指標として、その速報性、継続性、信頼性、利便性（使い勝手）について優れているとの声が多く、これらが高い評価結果につながっていると考えられる。日銀短観と重複感の強い「法人企業景気予測調査」は、比すると、継続性（過去のデータが少ない）、利便性（HPの見やすさ）などが劣っており、特段必要ではないという意見もある。

一方で評価が低かった統計としては、「家計調査報告」「全産業活動指数」「家計消費状況調査」があげられる。

家計調査報告については、データの月次変動が大きく、景気を判断するには不適當な統計であるという意見が多数あった。また、全産業活動指数については、発表タイミングが遅いこと、作成方法が不透明である点も低い評価をもたらした要因といえよう。

図表 2 景気動向指標としての統計調査の評価結果

		(人)		
		1点	2点	3点
家計	GDP速報	6	14	11
	家計調査報告	21	8	2
	家計消費状況調査	8	18	5
	商業販売統計	6	21	4
	消費動向調査	4	20	7
	建築着工統計調査	2	15	14
産業	法人企業統計調査	2	12	17
	法人企業景気予測調査	4	22	5
	日銀短観	-	2	29
	機械受注統計調査	3	18	10
	鉱工業生産・出荷・在庫指数	-	2	29
	第3次産業活動指数	8	17	6
	全産業活動指数	10	16	5
労働	労働力調査	1	17	13
	毎月勤労統計調査	-	19	12
	職業安定業務統計	1	17	12
国際収支	貿易統計	1	5	25
	国際収支状況	7	17	7
物価	消費者物価指数	-	10	21
	企業向けサービス価格指数	3	23	5
	企業物価指数		13	18
景気動向	景気動向指数	2	8	21
	景気ウォッチャー調査	1	12	18

注：具体的な質問文は次の通り。「短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数を付けてください。3点が最も良い評価とします」

4. 各統計調査に対する評価結果：構造把握指標として

長期的な経済トレンドや構造の変化を把握するための統計として、もっとも評価が高かったものが「鉱工業生産・出荷・在庫指数」であり、「消費者物価指数」「貿易統計」「日銀短観」がこれに続く。

鉱工業生産・出荷・在庫指数は、種類別、財別、品目別のデータが豊富であり、継続性（時系列データがそろっている）にも優れていることから高評価につながっていると考えられる。「消費者物価指数」「貿易統計」「日銀短観」についても時系列のデータ、多種類（業種別、品目別等）のデータがあることが指摘されている。

評価が低かった調査としては、「法人企業景気予測調査」「景気ウォッチャー調査」「家計消費状況調査」があり、歴史が浅く時系列データが充実しておらず構造分析に適さない、調査の目的が景気の把握であって構造を見ることに適さないといった点が、低い評価の要因として考えられる。

図表3 構造把握指標としての統計調査の評価結果

		(人)		
		1点	2点	3点
家計	GDP速報	4	10	17
	家計調査報告	7	11	13
	家計消費状況調査	11	16	4
	商業販売統計	7	19	5
	消費動向調査	10	17	4
	建築着工統計調査	2	15	14
産業	法人企業統計調査	-	8	23
	法人企業景気予測調査	11	19	1
	日銀短観	1	4	26
	機械受注統計調査	8	16	7
	鉱工業生産・出荷・在庫指数	1	2	28
	第3次産業活動指数	4	25	2
労働	全産業活動指数	6	23	2
	労働力調査	-	9	22
	毎月勤労統計調査	2	16	13
	職業安定業務統計	3	18	9
国際収支	貿易統計	-	6	25
	国際収支状況	1	12	18
物価	消費者物価指数	-	6	25
	企業向けサービス価格指数	5	21	5
	企業物価指数	-	14	17
景気動向	景気動向指数	5	11	15
	景気ウォッチャー調査	14	12	5

注：具体的な質問文は次の通り。「長期的な経済トレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのよう
に評価しますか。1点から3点までの点数を付けてください。3点が最も良い評価とします」

5. 自由記述意見の紹介

ここでは、自由記述欄に記載された意見をまとめることとする。まず、統計制度全般にかかわる指摘について紹介したのち、各統計調査について分野別に概観していこう。

(1) 統計制度全般についての意見

統計制度全般にかかわる意見については、大きく次の2つに分類することができる。1. 統計制度全体の設計・社会経済統計の一元化に対する要望、2. 利便性の向上である。

■統計制度全体の設計・社会経済統計の一元化に対する要望

日本の統計制度を概観した意見として、社会構造の変化に統計が対応していないというものがある。

具体的には、特に現在整っていない分野として、サービス業統計、海外関連の統計、家計・消費に関する統計が指摘されており、これらに対する充実を求める声が強い。また、農業統計は過剰に資源が潤沢（特に人的資源）と指摘されている。重複感のある統計の廃止も含め、統計制度の資源を適正に配分してほしいという意見が解決策と考えられよう。

加えて、加工統計の精度や速報性を向上させてほしいという意見、国際的比較した場合に統計部局に第一線の統計専門家が配置されていないという人材の問題も指摘される。

社会経済統計を一元化した部局（「司令塔」）の提案を述べる意見が散見されるが、これらはこうした諸問題への一つの解決方法と考えることができよう。

つまり、部局を超えた統計全般に関する政策資源の適正配分には省庁を超えた集中的な統計作成部局が必要であること、そうした司令塔のもとでは専門的な人材の活用・育成がおこなわれ国際的に活用できる精度の高いデータ作成の可能性が高くなることが期待されているのである。

■利便性の向上に関する要望：技術的な課題、公表の課題

個別の統計に関しては、ユーザーが利用する際に直面している統計の課題が多く述べられている。

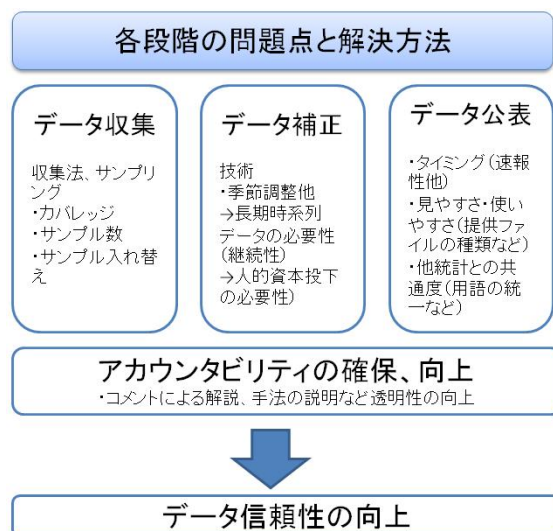
まず、データの収集に関しては、カバレッジの問題（企業別では小企業が抜けている、インターネット販売・通信販売が含まれていない、派遣社員が含まれていないなど）、サンプル数の小ささ・サンプル入れ替えからもたらされるブレの問題が課題として指摘されている。

続いて、データの補正に関しては、季節調整などの補正を最新の手法で希望する声が多い。これを可能にするためには、長期時系列データが必要であり、ある程度のデータの継続性が必要となる。また補正をするための技術を持った専門家も必要であり、人的資本の投下がその解決方法として提案されている。

データ公表に関しては、公表のタイミング（速報性）に関する要望、見やすさ（ダウンロードファイルの形式、HP レイアウト）、各統計間の用語の統一、公表ルールの厳守などの課題があがった。

こうしたデータ収集から公表にかけての作業に共通して求められていることとしては、コメントによる解説や、手法の透明性などがあり、これらはアカウンタビリティの確保・向上に関するニーズと言ってよい。

こうしたアカウンタビリティの確保・向上に関する課題の解決が、データへの信頼向上の一つの手段として考えられているようだ。



(2) 個別の統計制度についての意見

■GDP 速報

GDP については、速報（四半期の1次QE）と確報（2次QE）の間の乖離の大きさについて問題視するコメントが多かった。この乖離は、家計調査や法人企業統計といった特定の一次統計によってもたらされているが、その解決方法としてこれら特定の統計を除いて速報を作成するといった提案もあった。

月次のGDPについては、公表を求める声と、現在のように四半期でも確報と振れが大きい中では必要ないという声の双方が存在した。

また推計方法を公表し透明性を高めてほしいという意見もあった。

■家計統計

家計に関する統計については、種類がたくさんあるが個人の消費全体を把握できないという指摘があった。消費全体を把握できるような統計を求める意見があった。

月次の景気変動を把握するには、民間消費、特にサービスに関する供給側統計の収集整理に重点を置くべきと指摘されている。

とはいえ供給側統計もインターネット販売、通信販売が含まれていないというカバレッジの問題があり、小売業態の多様化への要望が強い。

また、家計調査と家計状況調査の統合を望む声があった。

家計調査報告

- ・データの月次変動が大きく、景気を判断するには不適當という意見が多数あった。
- ・家計調査自体を景気判断に使えるように改善する意見と、他の統計によって把握するべきとの意見があった。

【景気判断に向けての改善意見】

- ・サンプルサイズを大きくする、サンプル替え影響の調整などを望む。

【他の統計によって把握すべき】

- ・家計調査の目的は家計の収入と支出の動向を把握することであり、国全体の個人消費動向を把握することではない。個人消費のさまざまな分析をできる材料を提供してくれるが、サンプルの問題もあり、細かな分析になるほど信頼度が落ちてくる。また、国全体の消費動向を把握するためには、家計消費状況調査も含めて、個人消費全体を把握できるような統計に予算をつけて整備すべきではないか。

家計消費状況調査

- ・公表時期が遅いという指摘があった。
- ・系列の入れ替えによる継続比較困難性の改善が望まれている。
- ・家計調査よりもサンプルが大きい点は評価されていた。

商業販売統計

- ・供給側からの消費を把握する統計として、これを頼るしかないという現状が言われている。
- ・インターネット販売・通信販売・一部家電量販店が含まれないなど、小売業態の多様化に対応しておらず、カバレッジが低下している点に対する問題点を指摘する声が多かった。
- ・名目ベースの統計であり、実質値の公表が望まれている。

消費動向調査

- ・「消費者態度指数」に対して、構成項目同士の重複、4要素の平均で良いかどうかといった算出方法に対する疑問の意見が少なからずあった。
- ・月次の季節調整値を望む声が多かった。

建設着工統計調査

- ・Web掲載の時間厳守に対する要望が強い。
- ・数字そのものの信頼性については高く評価する意見が多かった。
- ・HPの利用がしにくいという指摘が多く、季節調整値・時系列データのHPからダウンロードを希望する声が多かった。

■産業統計

産業統計は、全般的に評価の高い統計が多かった。

信頼性に一部問題があると指摘される統計もある。サンプルサイズの増加、サンプル入れ替えの補正を望む意見もあり、また季節調整の補正も最新の方法で行ってほしいという要望もあった。

第3次産業活動指数等、加工の際の手法が不明という指摘も多かった。

法人企業景気予測調査と、日銀短観は重複感が強く、法人企業景気予測調査は不必要という意見が多かった。

法人企業統計調査

- ・統計内容については好評な意見が多かった。
- ・サンプル替えによる段差が発生する場合があります、サンプル補正值・断層調整値の公表を望む声が多い。
- ・公表時期の早期化に対する希望も多かった。

法人企業景気予測調査

- ・日銀短観と重複が多く、比較すると振れが大きく掲載期間も短いなど使い勝手が悪くかつ回収率等で劣るため、調査そのものが不要であるという意見が多数あった。

日銀短観

- ・経済統計のなかで、最も評価が高かった。データの信頼性、継続性、好評タイミング、HPの使い勝手など、他の統計と比べると特に好評であった。
- ・小規模・零細企業（資本金 2000 万円未満）が含まれておらず、こうしたデータが必要という指摘もある。

機械受注統計調査

- ・振れが大きく、月次で使うことは向かないという意見があった。
- ・特殊要因によって、市場予測と実績値が異なることが珍しくなく、金融市場に不要な混乱を生じさせるという問題があるが、これを回避するために、統計発表時には、背景事項・コメント等の公表を希望する意見があった。

鉱工業生産・出荷・在庫指数

- ・数ある統計の中でも評価が高い統計である。
- ・改善の方向性としては、出荷の需要段階別データの内訳の充実、在庫の採用品目数の増加、生産指数と予測指数との乖離の縮小等が挙げられた。

第3次産業活動指数

- ・公表時期を早めてほしいという意見が多かった。
- ・データ作成方法の透明性の向上についての希望多く、寄与度分解ができないといった問題を指摘する意見もあった。
- ・長期時系列データが取れないので、構造分析が行いにくい統計という評価があった。

全産業活動指数

- ・公表時期を早めてほしいという意見が多かった。
- ・一部の作成方法が不透明な部分を改善してほしいという意見があった。

■労働統計

毎勤と労働力調査の連携を希望する意見が多くあった。

派遣労働等間接雇用の増大へ統計が対応していないという指摘（カバレッジの問題）が指摘される。

また採用ルートの多様化から、ハローワークの統計のみでは不十分との指摘も多い。

労働力調査

・季節調整値を提供する項目の拡大が希望として多い。また最新の手法で季節調整を望む声がある。

・「常用雇用」など毎勤との定義の統一を望む意見もあった。

毎月勤労統計調査

・HP公表の時期が遅いという意見が多くあった。

・サンプル入れ替えによる断層・ブレが大きいという指摘が多い。

・労働力調査とカバレッジが異なる点を解決して欲しいという意見が多い。

職業安定業務統計

・民間の職業紹介業の振興により、公共職業安定所の統計のみではカバレッジの問題が生じていて、信頼度が低下しているという意見がある。

・HPが使いにくいという意見があった。

・一層季節調整値の提供を要望する声もあった。

■国際収支統計

貿易統計

・信頼性が高いという意見が多かった。

・速報段階でより細かな分類に対する季節調整値が望まれている。

・HPの操作性が低いことが難点である。

国際収支状況

・公表タイミングが遅いという指摘が多かった。

・国際収支表の見方が難しいので、統計作成元の積極的な情報発信が望まれている。

■物価統計

消費者物価指数、企業物価指数は比較的評価の高い統計である。

一方で、企業向けサービス価格指数は、サービスの企業間取引価格を把握する唯一のデータであり有用性も指摘されているが、公表時期が遅い、カバレッジが低いなどから評価が若干低く、今後一層の充実を期待する声が挙がっている。

消費者物価指数

・コアCPIの定義については、米国などと合わせるべきという指摘があった。

- ・さまざまな誤差縮小の取組に対する評価が高い。

企業向けサービス価格指数

- ・数字に対するコメント（解説）の希望があった。
- ・財とサービスを同時に公表してほしいという意見がある。
- ・海外要因による変動を除いたものを知りたいという意見がある。

企業物価指数

- ・信頼性が高いという意見があった。
- ・季節調整値の公表が望まれている。

■景気統計

景気動向指数

- ・中心指標を DI から CI へ変更したことについては好評な意見が多い。
- ・CI による景気判断をシステムティックにしたことそのものは評価されても、CI のみでの景気局面判断には疑問の声がある。
- ・採用系列が製造業に偏りすぎているという指摘もあり、CI 作成の際の指標の経済分野、個別指標の循環特性、トレンドの処理等について十分に検討する必要がある。

景気ウォッチャー調査

- ・全体の景況感を把握しやすく、また中小企業経営者のコメントは有用であると、景気判断統計としての評価が高い。
- ・しかし掲載されるコメントに対する忖意性がぬぐえず、そのコメントがどの程度の一般性を有するものなのか、コメント数の要約を付記するなどの工夫を望む意見もある。
- ・標準誤差が不明、長期時系列比較に不向き、データの蓄積がないので季節調整値が無いと言った欠点も挙がっている。

6. 自由記述意見

ここでは、自由記述欄の回答を、統計調査ごとに掲載する。

なお、回答者の肩書きは調査時点（2008年7月）のものである。

問 1-3 GDP 速報

・速報性向上のために月次GDPの公表も検討してほしい。 ・四半期速報値の発表も出来るだけ早い方が望ましいが、その後の修正値との乖離が大きくなるようだと、金融市場などに不要な混乱をもたらすだけで良くない。 ・例えば、閏年要因や、各種の増減税や制度上の変更が、短期的な数値変動要因として働く場合には、注意事項として簡単な説明書きも同時に公表する方が望ましい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・確報段階での修正が大きい。四半期成長パターンがQEのイメージからがらりと変わるケースが決して少なくない。 ・景気循環的には遅行指標である点についての啓蒙がもっとあっていいのでは？ ・個人消費以外の景気総合指数の算出・公開をなぜ止めたのでしょうか？市場のGDP予想が分散し、遅行指標による不必要な相場変動が生じやすくなっています。 【HSBC証券 白石誠司】
・速報はあまりに振れが大きく、実態を表しているとは到底思えない。確報との乖離も大きく、タイムリーな総合指標としての信頼性に欠けている。海外の投資家はあきれています。 ・そもそも、日本のGDPはあまりにマニュアルに忠実すぎ、統計誤差がそのまま速報値に反映されているが、このような作成手法は日本独特のものと聞いている。日本もある程度GDP統計作成者としての主観を交えた作成手法で、フレの少ない統計に改めるべきではないか（「主観」については事後的に開示できることが望ましいと考えるが、この点については海外の例を参考にすべき）。「この方法が、政治家からの介入を招く」というのは、統計作成者の言い訳であり、本来の責任を全うしているとは言い難い。 ・月次統計との乖離が大きいのも問題。GDPは加工統計にも拘わらず、基礎統計からある程度予測できないのは、統計の信頼性に疑義を生じさせている。 ・基礎統計の一部（家計調査や法人企業統計）はサンプルバイアスの問題が大き過ぎる。信頼のおける供給側のみの基礎統計を用いてはどうか。 ・個人消費に関しては、消費総合指数が公表されるようになってかなり改善したが、在庫については推計の基礎となる原データの使い勝手が悪すぎる。 ・民間設備投資については法人企業統計の使用を中止すべき。また、民間設備投資の推計方法は資本形成全体から公的資本形成と住宅投資を引いて求めているが、直接推計できる方法に改めてはどうか。 ・輸出数量については、本来、日銀の「実質輸出」が概念的に最も有用であるにも拘わらず、速報の乖離が時に大きい。 ・公的資本形成は、四半期ごとのフレが異常に大きい。少なくとも、フレが大きい場合には、内閣府はその理由を公表すべき。

・ 所得に関しては現在「雇用者報酬」のみが発表されているが、米国同様「家計の可処分所得」「企業収益」も第2次速報では発表すべき。 ・ 現在のGDP統計は、現在入手可能なデータを用いて推計しているが、本来は、GDP統計を作成するためには、どのような原データが必要か、という観点から再度検討すべき。「統計委員会」での議論に期待しています。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・ 米国よりも公表時期が遅いにもかかわらず、1次速報と2次速報との乖離が大きい。1次速報の信頼度向上に限界があるのであれば、速報性を重視して、公表のタイミングを早めた方がいいのではないか。 ・ 需要サイドの基礎統計は、サンプル替えなどに伴う振れが大きく、GDP速報の推計に当たっては、供給サイドの基礎統計をより重視すべきではないか。 ・ GDP速報は、発表の都度、過去に遡って修正され、季節調整も変わるため、使い勝手が悪い。2次速報からの修正は年に1度とした方が利用しやすい。 ・ 個人消費の全体像が把握しにくいいため、消費総合指数をより充実させて、GDPベースの個人消費を月次で発表してほしい。GDP全体の月次統計は、振幅が非常に大きくなるとみられるため、公表に適さないと考えられる。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・ 米国のように、所得面の系列は早めに公表されることを望む（可処分所得や企業収益等）。 ・ 振れが大きい上に、生産統計などとの乖離が目立つことがあり、景気判断を難しくさせる。 ・ 「民間」設備投資の項目別内訳を公表してほしい（総固定資本形成では公表されているが）。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・ 推計方法の公開を進めて欲しい。一次統計から容易にGDP結果が予想できるのが望ましい状態であるとする。 ・ 在庫増減の四半期デフレーター、および在庫のストック値の公表を希望する。 ・ 確報でしか公表されないテーブルを四半期で公表して頂きたい。全てとは言わないが、所得支出勘定や資本調達勘定くらいは常にウォッチしておきたいと考えている。1次速報値の時には難しくても、法人企業統計季報のデータ公表後の2次速報値公表時ならば可能ではないか。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・ 速報から確報への改定に際しての改定幅が大きくなることもあるため、速報推計をより確報に近づけるように改善して欲しい。 ・ 時系列データが1994年からしかないので、遡及推計を行って欲しい。 ・ 月次化を希望。 ・ QE推計に用いるデータを公表していない場合がある（配分比率等）ためデータの提供を希望する。 【（株）第一生命経済研究所 新家義貴】
・ GDP予想をする上で、以前は内閣府提供の設備投資総合指数を参考にできたが、提供がなくなり、設備投資の数字を当てるのが難しくなった。可能であれば、提供を再開して欲しい。 ・ 12月初の年報の段階で、がらっと姿が変わるため（最近では06年12月時）、景気判断を攪乱させる。悩ましい統計という印象。市場に影響を与えないタイミング、例えば12月下旬に発表時期をズラしてはどうかと思う。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】

・GDP統計は総体的な経済動向をチェックするという役割がある。その観点からすると、当然ながら公表時には主要な一次統計が公表されている点、また、速報値と2次速報値、確報値との乖離が生じる点など、統計に対する市場の注目度、信頼度はそれほど高くないと思われる。一次統計に依存する速報化よりも、速報値の信頼度を向上させることが必要と思われる。

【財団法人 電力中央研究所 林田元就】

・1次速報値と2次速報値の乖離幅が大きいこと（1次速報値段階で利用可能な設備投資関連指標と法人企業統計上の設備投資の乖離）。

・家計調査とGDP統計上の民間消費の乖離幅が大きいこと（家計消費から消費総合指数への変換で伸び率の格差がこれほど大きくなるのでしょうか、人口の伸びや1世帯当たり人数などを考慮しても）。

・在庫の寄与度の変動が大きいこと（本当にこんなにブレるのでしょうか）、GDPよりも最終需要（＝GDP－在庫）に注目せざるをえない。

・季節調整は、1994年以降の系列に対して計算されるが、期間が短いため、毎四半期の変動が大きくなっている可能性はありませんか（たとえば、Y2K、閏年の影響）。

・民間消費のうち、サービス消費に関する部分の基礎統計は、年次統計であり、それを補正外挿しているようにみえますが、四半期ごとの変動を追う上では不適切ではありませんか。

・閏年の調整がなされないことによって、民間消費に不必要な攪乱が生じている可能性はありませんか。

・四半期速報にも、US NIPAのように家計部門と法人部門の詳細統計が公表できないかどうか、前向きに検討していただきたい。

・以前は、内閣府から需要総合指数が各需要項目について公表されていましたが、現在では消費総合指数のみです。これらとGDP統計上の需要項目の間の関係は、極めて安定的であり、利用価値が高かったのですが、なぜ、公表が取りやめになったのでしょうか。

【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】

・現行基準（2000年基準、連鎖方式）の系列が1994年以降しかない。1993年以前の遡及系列を作成、公表すべき。

・QEの公表早期化が望ましいことは言うまでもないが、推計に用いる基礎統計の公表早期化が条件。QEの公表だけを無理に早期化しても推計精度が落ちるなどのデメリットのほうが大きいだろう。

・当研究所では、月次GDPを毎月作成しているが、月々の振れが非常に大きくなってしまい基調がわかりにくいという問題に悩まされている。現行のGDP速報の推計方法をベースにした月次GDPを作成しても、月々の振れが大きくなってしまうことは明らかで、そのようなデータを公的な機関が発表するとかえって混乱を招くのではないか。

【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】

・そもそも、基礎統計となる家計調査の良し悪しによって、経済成長率が大きく左右されてしまう面が強い。家計調査や法人企業統計季報といった需要サイドの統計に依存した作成方法になっているのは何とかならないものか。また、公的支出の統計も信頼性が乏しい。結果的に、当てにならない数字が発表され、それをマーケットが評価している面がある。少なくとも、確報との誤差は0.5%未満に抑えるべきであろう。

・発表のタイミングとしては、現在の作成方法を前提にすれば、現行程度でよいのではないか。ただし、より確報に近い結果が出る作成方法があるのであれば、多少（10日程度）遅れてもかまわない。

【農林中金総合研究所 南武志】

・ 2次速報での振れが大き過ぎる。法人企業統計を入れるのをやめてもいいのでは。 ・ 閏年など季節調整のやり方には改善の余地があると思われる。過去の数字を遡及してかけ直してもよいのでは。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・ 四半期ベースの公表のタイミングをもう少し早めた方がよい（できれば米国と同時期ぐらい）。 ・ 月次GDPがあれば便利だと思う。せめて米国のように月次の個人消費を発表して欲しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・ 現行ベースの需要項目の時系列データが94年からしかないので不便。固定基準年方式、68SNAと接続した長期系列があれば利便性が高まる。 ・ 基礎統計に振れが大きい需要側統計（家計調査や法人企業統計）が用いられているため、GDPの振れが大きくなりすぎ、短期的な景気動向の把握が困難。GDPとそれ以外の統計との乖離や齟齬が大きすぎる。 ・ 消費における閏年要因の調整は（統計的に有意でなくとも）論理的に考えて必要ではないか。 ・ 1次・2次速報、確報に用いる基礎統計の差を極力なくし、改定が小さくなるのが望ましい。 ・ 月次GDPや（米国のような）セクター別GDPがあれば、より有用になると思われる。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・ 1次QEと2次QEとでは、数値が大きく異なることや符合が逆転することもあり、経済予測をする上で、もとの数値（発射台）が変化することで使用しにくい面がある。 ・ 政府消費や公的在庫投資の項目は、官庁へのヒアリングをもとに推計されており、透明性を欠いている。 ・ 他に活用できる統計がないのでやむを得ないのかもしれないが、サンプルバイアスが発生しているとみられる需要側統計（家計調査や法人企業統計調査等）を推計に使用しているので、実体経済を反映していない可能性が否めない。 ・ 確報や確々報と数値が大幅に乖離することがある（例えば、2005年度の実質GDP成長率）。 ・ 基礎統計を含めて可能であれば、GDP速報の公表早期化は好ましいと考えるが、それが伴わない場合は、一段と数値が不安定になる可能性が否めず、現状のタイミングで構わない。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・ 速報値の信頼性が低い（家計調査・法人企業統計を推計に使い続けることは疑問）。 ・ 2000年連鎖基準の系列が1994年まで遡れないのは不便。季節調整期間が短いのも統計の安定性を損なう要因となっており、遡及推計を検討すべき。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・ 経済全体を捉える統計として極めて重要だと思います。 ・ 永年にわたる速報化への取り組みや、第1次速報値と第2次速報値との差を小さくするような在庫投資に関する工夫などの努力も伺えるところです。 ・ しかし、それでも統計の不安定性という欠点は何とかしたいところです。GDPの場合、統計作成当局だけではなく、周りの関係者の改善努力が必要だと思います。 ・ 例えば、法人企業統計の公表早期化が出来れば、一番良いことになります。 ・ また、市場の予想値と実績との乖離をなくすためにも、GDP個人消費の類似月次データである内閣府の消費総合指数は、現行のGDPでの消費の推計の仕方とは生産動態統計の扱い方が違うと思われる。GDPの作成手法が変わったら、統計間の整合性を保つためにも、直ちに消費総合指

数の推計方法を変更するべきでしょう。 ・消費総合指数以外にもかつてのように設備投資総合指数など他の需要項目の総合指数を現在のGDP作成方法に合わせて作成し公表するべきでしょう。 ・これが月次GDPの代わりにもなり、しかも公表早期化といった面も実質的に満たすと思います。 ・GDPの公表のタイミングに関しては、当面は四半期データで公表を早める方向で良いかと思います。公表を早めるためには、基礎統計の早期公表が前提になると思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・民間在庫の数値作成は大変難しいと承知しておりますが、毎回大きな攪乱要素になりますので、推計法などさらなるディスクロースをお願いできれば、ユーザーサイドとしてはありがたいです。 ・GDP速報の範疇で語るべきことではないかもしれませんが、公的固定資本形成の基礎データ（端的には地方分）が大変心もとないのが現状です。政府自身が作れる統計だと思しますので、政府全体としての取り組みを期待したいところです。 【（株）三菱総合研究所 後藤康雄】
・93SNAベースの推計値を1955年まで訴求して作成して頂きたい。 ・需要項目の内訳をもっと詳細にして欲しい。 ・所得面のデータは現状、雇用者報酬だけだが、もっと増やして欲しい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・四半期のGDP統計とリンクするかたちで、米国のように月次の個人消費支出統計（Personal Income）を公表してほしい。 ・現行、月次ベースで内閣府が公表している消費総合指数がGDP統計とリンクするのが望ましい。 ・個人消費支出を耐久消費財、非耐久消費財、サービスをいった内訳項目があれば、なお望ましい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・1次速報、2次速報、年度確報と成長率が大きく修正される。設備投資のように、1次速報の供給サイドの数字に、2次速報で需要サイドの法人企業統計調査を合体させれば、修正が大きくなるのは当然であろう。どちらの方が正しいというものでもないが、年度確報で供給サイドの数字に戻るのであれば、一時的に需要サイドの情報を加えることにどの程度意味があるのか疑問がある。 ・年度の成長率も後になって大きく改定されることがある。もっとも、GDP統計だけの問題というよりは、家計調査など推計のもとになる基礎統計の精度の問題も大きい。 ・四半期の数字も改定されるのに、信頼できる月次の数字を発表するのは難しいだろう。他の先進国の発表タイミングを勘案すると、信頼度が増すからといってこれ以上発表を遅くするのは適当ではない。法人企業統計を設備投資の算出から外せば、後から大きく改定されることはなくなる。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・通常、改定幅が大きすぎるため、速報時点では長期トレンドをみる指標としては使いにくい。 【みずほ証券 上野泰也】
・月次のGDPが公表されると有難い。あるいは、従来、内閣府が公表していた総合指数につき、民間消費以外も公表されると有難い。 ・速報値で困るのは、確報の際に、大きな変更があること。両者の乖離を小さくすべく、推計方法、基礎統計の在り方を検討して欲しい。 ・前期比で見ると、振れが激しく、趨勢が読み難い。また、一次速報以降の改定もその幅が非常に大

きい事が多々あり、それが速報の信頼性を低下させている。家計調査等、サンプルのサイズなどからしても信頼性の低い統計が使用されている点が影響されている可能性があるのではないか。また、在庫などの推計の詳細をより明らかにして欲しい。

・消費に関して、閏年効果が統計上有意でないという理由で調整されていないが、食料などの生活必需品に対する支出は確実に増加するはずであり、それらに対して何らかの統計的調整を施すべきではないか。

【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・月次GDPはQEとの整合性がポイントとなると思います。QEが不安定であるならば、結局月次GDPも不安定になる可能性が高いので、有用な指標となるかは疑問です。

・消費の閏年調整をしないのは賛成です。統計的にする必要がなければ、問題はないと思います。

・米国GDP統計のように民間消費や民間設備投資の詳細項目を作成し、公表して欲しい。

<速報について>

・形態別総固定資本形成は民間と公的とに分けて表章して欲しい。

・GDP作成の際に使用される基礎データのうち、公表可能なものについては、各々のデータ作成元がHPに掲載するなどして容易に閲覧できるようにして欲しい。

・米国では、GDP統計と資金循環統計が連結されたうえで、一部は四半期ベースで発表されている。同様の形にできないか。

<関連統計について>

・民間企業資本ストック統計の信頼性に疑問。1970年の国富調査をベンチマークとした現行の手法は限界ではないか。他に代替統計がない貴重な統計であり、正確な数値把握が不可欠。そのためには新たな国富調査の実施が必須。

・過去の速報(1次速報、2次速報)の詳細データが2002年までしかホームページ上で公開されていない。例えば2001年1-3月期1次速報のGDP前期比年率(%)の値が調べられない。Real-Time Data Setの観点からも経済企画庁自体のデータも含めて出来るだけ過去の速報データをウェブ上で公開して頂きたい。

・ウェブで公開されている四半期速報のPDFファイルが個別に別れているのが使い勝手が悪い。

問 2-3 家計調査報告

・月毎の振れが大きく、他の消費統計とのギャップに違和感が生じることがある。 ・サンプル数に問題があるのであれば、何らかの解決策を考えてみるのも良い。 ・エクセルファイルでダウンロードできる時系列データの項目数の拡大と期間の拡大を行ってほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・サンプルが少ないため、月次ベースでの振れが大きく、消費トレンドが把握しにくい。 【HSBC証券 白石誠司】
・サンプルバイアスが大きすぎる。四半期平均でも変動が大きすぎて、景気指標としてはとても信用できない。 ・収入面のブレも大きく、マクロ指標(毎月勤労統計の賃金データなど)との乖離が大きすぎる。ここから得られる消費性向の変動も実体を表しているとは言い難い。 ・もっとも、超ミクロ情報(例えば、最近では、値上がりした食料品の支出額と購入数量の関係など)は他に例を見ない重要なもので感謝している(この点、統計作成者に感謝)。 ・このところ、コア指標(除く住居等)が導入されるなど、統計作成者の努力はよく理解しているが、月次の景気指標としては本質的に限界があると思われる。 ・単にCPIのウェイトを計算するためであれば、これほど大掛かりな調査を行う必要はない(海外では、こうした調査なしにもCPIのウェイトが作成されているようなのでそもそもそのために家計調査必要と言う理由もわかりません)。 ・家計調査に対する協力度が年々悪化しているという話を聞くにつけ、改めて、家計調査が本当に必要かどうかという議論を「便益と費用」の観点から行ってもいいのではないか。 ・GDPの個人消費を推計する原データとしては販売データ(商業販売統計)で十分ではないか。むしろ販売データの精度向上に努めた方がいいのではないか。そもそも、海外には日本の家計調査に相当する統計は存在しないと聞いている。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・供給サイドの統計との乖離が大きく、短期的な消費動向を分析するうえでは、信頼性に乏しい。現状では、GDP統計の1次速報を予測するために利用しているにすぎない。 ・質問事項が詳細すぎるため、回答者の負担が重く、調査の依頼を断る世帯も多いのではないか。そうであれば、統計の信頼性に疑問符が付く。長期的な消費構造の変化を把握するためには、需要サイドからの消費動向の分析が重要であることから、質問事項を簡素化して、回答者の負担を軽くした方が協力を得られやすくなるのではないか。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・かねて指摘されているように、サンプルが少数の上に頻繁に入れ替えられるため、消費の実態を捉えきれているかどうか疑問が常に残る。 ・年ベースなど長期にみれば、統計の中身自体は詳細であるだけに、消費構造の変化を分析するには有用(ただ、やはり信頼性に限界はある)。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・サンプル増加による安定性の向上を希望する。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】

・サンプル数の少なさから、月次では不安定な動きとなることが多く、景気判断に用いることが難しい。GDP速報の基礎統計として用いられているため、GDPの振れに繋がっていることも問題。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・月次ベースでは、関連統計とは異なる姿を見せた場合、サンプルバイアスと解釈しつつも、判断に悩むことがある。そのような場合、総務省の補足説明があると有難い。 ・総務省による、季節のトピックス的な分析をもっと増やして欲しい。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・サンプル数が小さいゆえに、月次変動が大きすぎる。 ・サンプル数を増やすことが予算上の理由で難しいなら、廃止しても良い。毎月、変動の大きな統計の公表で、分析に時間を費やすのは無駄ですし、金融市場が振り回される必然性はありません。年次報告のみにすればよいと思います。 ・世帯主の年齢階層別、など、家計特性のサブグループごとの統計も公表されますが、もともとが標準偏差の大きな統計であるために、サブグループごとの統計に意味があるのでしょうか。こちらも年次報告のみでよいと思います。 ・むしろ、月次の景気変動を把握するためには、民間消費、特にサービスに関する供給側統計の収集整理に重点を置くべきだと思います。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・月々の振れが大きすぎて基調が読み取りにくい。 ・2000年以降については、毎月の詳細データがHP上に公開されており、他の統計と比べて充実している。 ・1999年12月以前のデータが掲載されるようになると利用価値がさらに高くなる。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・標本などの面で、多くの問題を抱えている経済統計であると認識している。 ・現在の項目数で精度を高めるのははっきり言って不可能と思われる。 ・今後の景気分析に役立てるためには、もう少しシンプルにしたり、専用の決済カードを配ったり、といったような調査方法の見直しが必要なのではないか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・標本調査であることから単月の振れが大きい。 ・標本が母集団のプロファイルをどれほど近似できているのか明らかでない。 ・調査票に記入すべき事柄が多くかつ詳細であるために記入者の負担が大きい。勤務時間の長いなど。 ・単身世帯は回答しづらく、それにより標本に偏りが生じるなど弊害があるのではないか。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・月次ベースでは振れが大きく、個人消費の基調を判断するには不十分。 ・ホームページからダウンロードできる時系列データの内容をもっと充実して欲しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・サンプルが少ないせいか、振れが大きすぎる。 ・財・サービス分類の内訳が細かく発表されると分析に便利。 ・季節調整済みの財・サービス系列の公表が望ましい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】

・サンプルが小さく、月次ごとの振れが大きく、供給側統計との整合性がとれないケースが多い。 ・特に、ここ数年はサンプルバイアスが発生しているとみられ、所得に関する項目などにおいて他の経済指標との乖離が大きくなっている。 ・年ベースでは、消費構成等などの詳細な分析が可能であり、非常に利便性の高い統計だと考えるが、サンプルバイアスが発生し、前年比伸び率にも影響がでているとみられる。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・サンプルが小さく、月次や四半期の動きは安定しない。四半期GDPの基礎統計としては不適切。 ・一方、長期的な家計支出構造を知る上では大変貴重な統計である。 ・購入数量・単価のデータが食料品については詳細にわたっているのに対し、他の品目は貧弱。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・世界に誇れる日本の需要サイドの消費データだと思います。調査対象に該当した人たちが、使命感をもって回答してくれることが必要です。こうした調査ができることを日本の誇りに思ってもよいでしょう。 ・サンプル数などから統計数値は当然かなりのブレをもつため、家計消費状況調査などで補完するなどこれまで様々な工夫がなされてきました。除く住居等の消費支出のデータや、日別データなどデータ発表の工夫も行われてきました。問題は、労働力調査など他の重要統計と発表日が重なることが多く、新聞がタ刊の報道では、一般の人に、この統計の情報があまり伝わらないことだと思います。 ・有用なデータであることを世間に認識してもらい、もっと利用してもらう努力が大切だと思います。なお、単身世帯の調査に関しては改善の余地があると思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・「家計調査報告」は短期的な経済変動を把握するためには向かない統計だから、それに変わる統計として内閣府の「消費動向指数」の内容を上記で述べたように充実させる。 ・一方、「家計調査報告」は消費行動の構造変化を分析するために利用する。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・本統計の目的は家計の収入と支出の動向を把握することであり、国全体の個人消費動向を把握することではない。個人消費のさまざまな分析をできる材料を提供してくれるが、サンプルの問題もあり、細かな分析になるほど信頼度が落ちてくる。また、国全体の消費動向を把握するためには、家計消費状況調査も含めて、個人消費全体を把握できるような統計を予算をつけて整備すべきではないか。 ・もっとも、調査への協力者、調査員のマンパワーなどを考えると、需要サイドの調査で個人消費を把握することが難しくなっている可能性がある。その場合、個人消費を捉える統計として供給サイドの統計を充実させる必要が出てくる。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・サンプルバイアスが大きすぎる。家計消費状況調査との統合なども行ったうえで、より正確性のある（＝振れの小さな）統計に変えて欲しい。 【みずほ証券 上野泰也】
・サンプル数が小さいため、月次ベースでの振れが大きい。 ・最近、HPでは、統計値自身に加えて、アドホックなテーマについての分析も示されている。是非、そういった試みを継続して欲しい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・現状では、消費を示す指標として、家計調査がメイン、家計消費状況調査がサブという扱いだと思いますが、この関係を逆転させると、消費の動きが分かりやすくなると思います。 ・最近の追加図表は興味深いので継続してほしいです。
・非常に詳細なデータが得られるので、クロスセクションの分析などには欠かせない。しかし、サンプル・バイアスが大き過ぎて、時系列分析には不向き。 ・GDPの個人消費の予測を「当てに行こう」とすると、実際の消費動向ではなく、家計調査のバイアスを「当てに行く」ことになりかねず、本末転倒な気がしている。
・サンプルバイアスが大きく、月次の統計としての利用価値はすでになくなっているにも関わらず、発表されれば、月次で大きな変化がある時など、マスメディアが相変わらず大きく取り上げるのは問題。
・GDPの消費概念に近い「消費支出(除く住居等)」の時系列データ(原数値・季節調整値)を公開してほしい。

問 3-3 家計消費状況調査

・サンプル数が家計調査よりも多く、消費トレンドを捕捉するうえで家計調査よりは信頼性が高い。 【HSBC証券 白石誠司】
・家計調査とのダブりがある。 ・公表時期が遅い。 ・家計調査に比べればサンプルが多いとはいえ、やはり需要側の統計で振れが大きい。 ・公表方法が不親切。主要項目(支出総額に加え、例えば自動車関係合計など)を時系列で、季調済み系列も併せデータベース化したうえで提供してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・需要サイドからの消費統計が複数あるのは、使い勝手が悪い。 ・将来的には、家計調査の質問事項を簡素化して、一本化した方がいいのではないか。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・家計調査よりはサンプル数の面などで安定しており、消費動向を把握する統計の1つ。ただ、他の統計にもいえることだが、月々の結果は統計ごとに異なる姿を示すケースも多い。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・家計調査を補完する存在として有用と思うが、調査品目が限定的。調査品目を増やせば、より使いやすくなり、GDP推計の精度向上にも寄与するだろう。 【(株)第一生命経済研究所 新家義貴】
・家計消費状況調査のサンプルの多さは良いが、平成14年以降しかないのが残念。 ・家計調査と同様に、データが細かいこともあり、総務省担当者によるトピックス分析の紹介があると、とても有難い。 ・家計消費指数の存在をもっと宣伝しても良いと思う。 【大和証券SMB 金融市場調査部 岩下真理】
・家計消費状況調査のうち、消費総合指数の作成に用いられる品目のリストを定期的に公表していただきたい。 ・家計調査から家計消費状況調査への移行は、どのような段階を経て実施されるのか、現時点の計画を公表していただきたい(そういう計画があれば)。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・GDPの推計にしか使わないイメージが強い。もっと分かりやすいPDFの冊子等を公表した方が良いのでは。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・サンプルが多い点は評価できる。 ・系列の入れ替えが頻繁に行われているが、そのために継続した比較が困難な面も。 ・調査品目数をもっと増やして欲しい。 ・「支出総額」の振れ幅が極めて大きいのが、質問方法や調査方法に問題はないか。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】

・家計調査に比べるとサンプル数が多く、安定した結果になっていると思われる。 ・委託調査であることが影響していると思われるが、公表時期が家計調査より遅い。分析の利便性が向上するので、出来れば家計調査と同時期に公表して欲しい。 ・長期的なトレンドなどを把握できるように、今後も継続して調査をして欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・耐久消費財の購入状況を知る上で有用。 ・できてから日の浅い統計であるため、長期的な分析にはデータ不足。今後、データが蓄積されていけばさらに有用性が高まると思われる。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・日常的にあまり購入しない高額商品の調査など、対象サンプルを拡大して実施しているので、「家計調査」の補完データとしても役に立つ。 ・両者を合体させた家計消費指数があることなどが、世間一般にもっと知られるとよいと思います。 ・まだデータの蓄積期間が短いので、分析する上では今後が楽しみな統計です。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・各月でサンプル数の変化幅が大きい。統計としての連続性を担保するうえでも、サンプルの変化幅を少なくして頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・家計調査よりサンプル数を多くして、大型の消費支出動向の把握に役立てるために作られた統計だが、それだけにGDPの算出以外の目的にはあまり活用できないのではないかとと思われる。 ・数日早めるだけで良いのだから、家計調査と同じタイミングで発表できないか。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・基本的に信頼できる統計だが、上記のように、家計調査との統合で、より使い勝手のよい指標にしてほしい。 【みずほ証券 上野泰也】

以下匿名の意見

・出来ればネット消費を拡充して欲しい。
・市場が急拡大する新製品に対応しにくいという印象がある。
・足元の消費動向を探る時、「家計消費状況調査」を見て「家計調査」を見てと面倒なので、できれば2つを統合するなどして、「これさえ見れば足元の消費の動向がわかる」という統計にしてほしい。

問 4-3 商業販売統計

・ネット通販や家電等の大型ディスカウント店の販売動向などを集計した結果などもあれば良いと思う。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・インターネット販売の活発化などといった販売経路の構造変化のなか、商業販売統計と個人消費動向のずれは拡大傾向にある。 ・生活必需品インフレが加速してきており、適当なデフレーターを採用することによって実質値も算出すべきでは？ 【HSBC証券 白石誠司】
・カバレッジが狭い。 ・コンビニの売上を内訳項目として含む全体像が分かる計表を作成してほしい。 ・商品の分類と販売形態(大型小売店、コンビニ、各種商品小売業など)の分類が渾然としている。基本的に販売商品ごとの分類に統一してほしい。 ・商品の分類を細分化してほしい。 ・このなかにインターネット経由も加え、別記してほしい。 ・公表形式について、変化率が他の指標(例えば+1.2%)と違って指数と同じ表記(例えば101.2)なのは分かりづらい。 ・その他業種の注意書が「日本標準分類の524、549(5497)を除く」となっているのは、あまりに統計作成者側の都合による説明ではないだろうか？ 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・小売業については、業種分類を細分化してほしい。 ・長期的なトレンドを把握するうえでは、商業統計調査をより重視している。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・供給側の統計として、一定の信頼感はあるが、サービス業の統計不在も含めて、カバレッジの問題(通信販売等の把握が出来ないなど)があり、消費の全貌をうかがい知ることはできない。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・大手量販店などが調査されていないことがあり、マクロの個人消費実態を表してない可能性がある。 ・実質値の公表が望まれる。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・短期的な消費動向を観測する上で依然として重要な景気指標と言える。もとより家計消費支出全体に対するカバレッジは小さい統計であったが、このところ、供給経路の多様化などからこの問題が大きくなっているように感じている。 【財団法人 電力中央研究所 林田元就】
・郊外店、通信販売、インターネット販売の増加などの趨勢の変化がどの程度反映されているのか、分かりません。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】

・経済・産業構造の変化が激しくなっていることもあり、Eコマースなど、販売統計の対象から外れている商取引・個人取引が増えている面は否めない。積極的に、調査範囲を見直していく必要があるだろう。 【農林中金総合研究所 南武志】
・各項目の実質値があれば、より有用。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・実質系列と、季節調整系列を作成してほしい。 ・（前年比を101%ではなく1%とするなど）他の統計と表記が統一されている方が使い勝手が良くなると思われる。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・消費者の購入方法の変化を反映させるために、企業のHPなどを通じて購入した売上高（店頭販売以外）を別途集計して欲しい。 ・また、別途IT経由等の専業業者の数値を集計して欲しい。 ・企業の業態の多様化によって、小売と卸売との線引きが困難となっており、卸売業が直接小売した場合の数値を捉えて欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・実質販売額の系列を作成・公表してほしい。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・供給サイドから消費を分析する時の重要データとして受け止めています。 ・かつて、コンビニのデータを公表するようになった時は、業界団体の公表が先で、それに促されて発表するようになった印象があります。 ・新しい系列や、実質ベースのデータなど常に考えて時代にあった統計にしていって欲しいと思います。 ・早めに出せる業界分だけでも、速速報というかたちでデータの公表時期を月末よりも前倒しに出来ないものでしょうか。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・卸売業、とくに鉱物・金属材料卸売業の売上高がエネルギー価格高騰の影響で急増しているので、実質商業販売額、指数を公表していただきたい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・個人消費の動向は、需要側統計に限界があるなか、供給側統計の充実が不可欠である。商業販売統計の小売業では、コンビニ、大型小売店など業態別には商品別の販売額が公表されているが、これに加えて、小売業全体の商品別販売額の公表も必要と考える。 ・日本標準産業分類で、「無店舗小売業」が新設されたことへの対応を速やかに行ってほしい。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・通信販売が入らない、量販店が一部含まれないなど、カバレッジの問題がある。 ・また、名目ベースでのみ公表されているため、ガソリン・食品高で数字が膨らむというクセがある。 ・参考計数で、実質ベースも公表することを検討してはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】

・価格データも作って、物価動向の把握を可能とし、実質値が計算できるようにしてもらえると助かる。

【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・消費を供給サイドから確認する際に利用。また、業態別の販売動向の比較にも活用している。

・Suica、Edy等、電子マネーからの集計も検討できないか。

・百貨店、スーパーに関しては、従業員50人以上の悉皆調査であり、統計の信頼性は高い。ただ、小売業態の多様化により、元々のカバレッジの問題から、景気指標としての有用性が年々低下している感は否めず。サービス支出に対するカバレッジにも問題があり、消費の全貌を捉えるには力不足。

・卸売業に比べて小売業の業種分類が大雑把。特に小売業の中で2番目に多い販売額を占めている「その他小売業」を再分化できないものか。

・卸売、小売段階での在庫を把握するための調査はできないか。

問 5-3 消費動向調査

・ サンプル対象の変化による消費者態度指数水準への影響についての分析、コメントがあってもいいのでは？ ・ 歴史のある統計であり、長期時系列分析に有用。 【HSBC証券 白石誠司】
・ 月次の季節調整値が欲しい。東京の週及データを用いれば季節要素の推計はできると思われる。 ・ サービス支出に関し、内訳項目が多すぎる。この集計に時間を要するのであれば、まず速報として全体を発表し、後日確報として細部を発表すべき。内容を簡素化して速報性（公表を1日でも早く）を重視すべき。 ・ 一般世帯と総世帯を区別する必要はないのではないか（一般世帯だけで十分）。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・ 消費者態度指数と実際の消費動向との乖離が大きすぎて、短期的な分析には使い難い。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・ 月次データの蓄積が浅いので、季節調整値が利用できない。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・ 月次の季節調整値の公表を希望。 ・ インフレ期待の数値化を行って欲しい。 【（株）第一生命経済研究所 新家義貴】
・ 消費者態度指数の季調値が、月次で発表できる日を待っている。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・ 消費者心理を観測する重要な統計である。改善すべき点として、調査頻度の多頻度化（月次化）、サンプル数の増加などが望まれる。 【財団法人 電力中央研究所 林田元就】
・ 物価見通しについての問いで、区分の幅（-5%以上, -5%未満~-2%以上, -2%未満など）が、現実に即していません。むしろ、具体的に何%と思いますか、という問いにしたほうが良い。 ・ 6,720世帯が抽出されますが、このサンプル数は少なくありませんか。 ・ 標準誤差率が記載されていません（信頼区間がどの程度の幅なのかが分かりません）。 【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】
・ 季節調整値が公表されていないため、基調が読み取りにくい（もう少しデータが蓄積されれば季節調整値が公表されるようになると思いますが）。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・ 月次指標としての発表が短く、時系列的に長くとれないので、他の消費者マインドの方を利用する機会が多い。 【農林中金総合研究所 南武志】
・ 指数の構成項目は「暮らし向き」などとなっており、必ずしも実際の消費動向をフォローするものではない。 ・ 指数の構成項目に重複がある。（「暮らし向き」と「収入の増え方」・「雇用環境」）。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】

・月次ベースのデータは原数値のみのため、前月との比較が難しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・質問内容や調査方法の変更が何度か行われたため、指数の継続性に問題がある。 ・インフレ期待を一つの系列で示すインデックス（たとえば予想インフレ率）を作成して欲しい。 ・月次データの季節調整値があると良い。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・主要耐久財の普及率については、早い段階で新製品を調査項目に加えて欲しい（カーナビ、携帯音楽プレイヤー等）。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・耐久消費財の普及率や家計の期待インフレに関するデータは有用。サンプルがやや少ないのが難点。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・消費マインドを早く把握しようということで、98年の動向把握早期化委員会での方針に沿って、まず東京都の月次化・早期公表に続き、全国の月次化・早期公表を実施するようになった改善度合いNo1のデータと言えます。 ・消費者の物価見通しのデータとしても役立ちます。 ・各県の景気動向指数・先行C Iの改良のために、各県あるいは各地域の消費者態度指数の公表が望まれます。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・長期時系列のデータをHP上で取得できないので、非常に困っている。但し、サンプル数や調査事項の変更があり、統計の連続性を確保するのが困難であることは理解できる。 ・消費の先行きを読む上では、少なくとも5歳括り程度の年齢別の動向が知りたい。可能であれば、年齢階層別の、調査を行って頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・「消費動向調査」を長期的な経済トレンドや構造変化を把握するためには、例えばなぜ、「暮らし向きが良くなると考えるのか」、その理由を選択肢から選んで回答を得ることなどが必要。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・デフレ脱却論の嵐の中で、消費者態度指数の構成項目から「物価の上がり方」をはずしてしまったのは適切でなかった。 ・インフレの広がりや消費者マインドにどの程度影響しているのか分析が難しくなっている 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・消費マインドの動きを把握する上では、類似の民間統計よりもカバレッジが広い点は評価。 ・ただし、「物価の上がり方」をデフレがきつい時期に外したことで、いまの「悪い物価上昇」の消費マインドに及ぼすダメージが見えにくくなった。 ・消費者態度指数の算出方法について、今一度見直してはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】
・回答者の景気に対する下方バイアス、物価に対する上方バイアスを縮小するような調査上の工夫は出来ないか。 ・物価見通しについて、分布だけでなく、平均値、中央値も出してほしい。 ・日銀の生活者意識調査のように、過去1年と今後5年間の物価の上がり方の調査結果もあるとCPI

インフレとのずれや、インフレ期待動向がつかみやすくなると考える。

【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

- ・「収入の増え方」、「雇用環境」と「暮らし向き」の関係をどう解釈するかがやや難しい（前2者は後者の構成要素のような気もする。そうすると、「暮らし向き」と「態度指数」の関係が微妙）。
- ・また、「消費者態度指数」は、4要素の単純平均で良いのかもよく分からない。
- ・物価判断の比重が高いが、インフレ・バイアスが強いいため、あまり参考にならない。

問 6-3 建築着工統計調査

・エクセルファイルでダウンロードできるデータ項目の数や集計期間の充実を望みます。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・GDP統計において、民間非住宅建設投資（民間企業の設備投資の内訳）が算出できるように非住宅民間建築、土木を分けられるようにしてほしい。 ・季節調整を精緻化してほしい。 ・暦年、年度のytdは不要。代わりに四半期系列を加えてほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・公表時間が遅いため、マーケットの反応が把握し難くなっている。公表時間をマーケットが開く前に前倒ししてほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・着工のみのデータなので、米国の統計のように、販売や在庫の動向（マンションは業界統計があるが）も把握できればよいと思う。 ・非居住用は有用な統計だとは思いますが、GDPの項でも述べた様に、民間構築物投資のデータがないため、建築投資の実態がどうなっているか検証ができない。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・HPが使いにくい。 ・時系列データをHPから取れるようにしてほしい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・ホームページ上では、長期の時系列データが簡単には入手できない。 ・建築・住宅関連の統計、データは沢山あるが、わかりにくい。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・国土交通省のWebに掲載されるまでに時間がかかりすぎます（15:00になっても1ヶ月前の統計が掲載されたままの場合が良くあります）。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・公表時のHPへの掲載が遅い。 ・HPに掲載されている時系列データの期間が短すぎる。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・ウェブでの取り扱い難しい、分かりづらい。 ・住宅の確認件数、申請件数もエクセルファイルで公表してほしい。 ・内容が全く違ってしまいが、中古住宅の統計（在庫）なども充実させてほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・数値の振れが大きいので均してみる必要がある。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・ホームページが使いにくい。季節調整値や時系列データを、（日銀や経済産業省のように）ホームページから入手できると利便性が増す。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】

・年データは公表されているが、リホームについても月次のデータが欲しい。 ・マンションの戸数にあわせて、棟数も併せて公表して頂きたい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・サンプル調査でなく、悉皆調査である点で信頼性が高い。 ・構造・用途別などデータは豊富だが、そうしたデータを時系列でHPなどから取得できればより便利だと思う。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・国土交通省のHPは発表時間になっても新しいデータに更新されていないことが多い。 ・また発表時間には記者レクチャーのためか担当者が全員席をはずしてしまっていて問い合わせもできないことが多い。 ・公表時間をまだ14時にしているので金融市場への配慮の面からも朝の8時台の公表時間に変更すべきだと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・分譲住宅、うち分譲マンション・一戸建住宅の季調値データを公表して頂きたい。各調査機関によって季調値データに微妙な差分があるため、各研究・調査機関の評価が純粋に横並びで比較できない。 ・建築確認件数も、同日に公表されるケースが多いが、当該指標についてもEXCELベースで公表して頂きたい。且つ、過去のデータも時系列で掲載して頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・高齢化が進むと養護老人ホームを住居とする人が増えてくるが、これは住宅着工に入っていない。社会の変化に統計が追いついていないと、住宅統計としてふさわしくないものになってしまうかもしれない。逆の意味で、給与住宅の分類が今でも必要なのか疑問である。もっとも、この数字があるからといって困ることはない。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・本統計は、発表時のホームページの更新時間がやや遅い。 【みずほ証券 上野泰也】
・着工金額のデータがあるとよりよい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・昨年の建築基準法改正でデータに断層ができたような姿になっています。このような場合、季節調整が十分機能しているか疑問です。
・住宅投資に関してはほぼ全数調査であり、計測誤差は小さいと考えられるが、利用関係別、さらに地域別に見た場合には、極端に振れの大きい場合がある。原因が明らかな場合は、情報を開示してもらえると助かる。 ・長期的なトレンドや構造変化を把握するうえでも有効な統計。 ・調査開始時点からのヒストリカルデータを国交省のHPで見られるようにして欲しい。 ・QE算出の際の基礎データとなるデータ（構造別・居住専用、居住産業併用別平均後期）について国交省のHPで見られるようにして欲しい。

問 7-3 法人企業統計調査

・ サンプル調査となる部分では、その入れ替えに伴う段差は避けられないのですが、出来るだけ段差が小さくなるようにできないだろうか。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・ 代表的なデータ(例えば全産業の売上高、営業利益、経常利益、設備投資)について、サンプル入れ替え等による断層を調整した「断層調整後季調値」の公表があってもいいのでは？ 【HSBC証券 白石誠司】
・ サンプルバイアスが大きすぎる（とくに中小企業）。バイアスを軽減するためにも、税務データの使用が1日も早く可能となるよう期待している。 ・ サンプル替え(第2四半期)に伴う統計の不連続に悩まされ続けている。 ・ 四半期統計は悉皆統計ができる大企業のみで良いのではないか。 ・ 公表時期を早くして欲しい。 ・ 製造業では、「原材料費」を内訳項目として発表してほしい。 ・ 時系列では、季調済み系列の発表項目を増やしてほしい。 ・ RoEなどの資本項目を追加してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・ 中小企業のサンプル替えの影響が大きくてた場合、マーケットをミスリードすることになる。GDP統計の推計に利用される設備投資など、注目度の高い項目については、サンプル替えの影響を調整した数字も発表してほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・ 特に中小企業におけるサンプル入れ替えの影響で、時系列データの信頼性は低い。 ・ ただ、財務指標や利益率の動向など、包括的に企業動向を把握できる統計は他国にもあまりないため、非常に有用な統計であることは間違いない。サンプルの問題がクリアされればなお良い。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・ サンプルの増加と公表時期の早期化を希望する。 ・ 細かい部門のデータまでサイトで簡単に取得できるのは非常に助かっているが、一度フォームを作成すれば、繰り返し利用できる（新たなデータが公表された時に簡単にReviseできる）ようにしていただきたい。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・ サンプル替えに伴って大きな断層が発生する場合があります、景気判断が困難になる場合がある。 ・ 断層について、何らかの修正をした系列を公表して欲しい。 ・ 季節調整値を作成する系列を増やして欲しい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・ 企業の財務分析には不可欠な統計。データ検索システムも完備しており、重宝している。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】

・毎年、4-6月期に対象企業が入れ替わることによる不連続性が適切に処理されているのかが分かりません。特に、産業別計数や水準計数になると、不連続性が極端に表れているようにみえます（売上高経常利益率のような比率の計数はそうでもないかもしれませんが）。 ・対象企業の売上げや利益が、海外法人や国内子会社・関連会社などを含めた連結ベースなのか、当該企業単独ベースなのかが分かりません（以前に問い合わせましたが、「会社任せです」という答えでした）。 ・持ち株会社がその他サービス業に含まれるということでしたが、本来は、最も関連の深い業種に分類したほうが良いと思われます。 ・2004年度に業種分類が変更になり、過去に遡及して系列を入手できない業種ができてしまい、産業別の分析に不都合が生じています。できる限り、遡及して計数を公表していただきたい。 ・法人企業統計のサンプル数は比較的大きいにもかかわらず、雇用者数や人件費の変動が、労働力調査や毎月勤労統計、GDP統計上の雇用者報酬の計数と逆方向に動くときが時々あり、不思議です。 ・売上高、経常利益、設備投資だけではなく、他の系列も季節調整値を公表していただきたい。 【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】
・年度替りのサンプル入れ替えの影響が大きすぎる。断層調整を施した計数を公表することも検討すべきでは。 ・公表時期が遅い。GDP速報の推計に用いられる項目だけでも、集計、公表を早期化（約1ヵ月）し、1次QEの推計資料に用いることができるようになれば、設備投資を中心に1次QEから2次QEに大きく改定されるという問題は解決できる。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・季報については、標本替えの際の段差が大きく出る年があり、調整するのが面倒である。 ・また、季節調整済みのデータを、もう少し細かく、より範囲を広げて公表していただくと、分析が楽である。 【農林中金総合研究所 南武志】
・調査サンプルの変更による段差が大きい。 ・予め段差を調整して頂けると使いやすい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・サンプル替えによる振れが大きい（特に中小企業）。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・サンプルが変わった際に発生する断層があまりに大きすぎる。断層が小さくなるよう調査方法を工夫するか、何らかの断層調整が施された系列が公表されると利便性が向上する。 ・季節調整系列の公表を増やして欲しい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・大企業については、全数調査であるため、時系列データも安定しているが、中小企業は標本入れ替えによってあまりにもデータが変化することがある。 ・調査項目が膨大であることなどが要因であろうが、他の四半期統計に比べて発表時期が遅い。出来れば早期に発表して欲しい。 ・企業のバランスシートをマクロ面で把握できる唯一の調査であることから、非常に有用である。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】

・中小企業も含めた企業の財務内容が時系列で分かるのは諸外国でも例がなく貴重。 ・中堅・中小企業データはサンプル替えによる影響を大きく受けるため、短期的なデータの安定性に欠ける。GDPの設備投資や在庫投資の基礎統計として使うには無理がある。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・企業の動向を把握する上で重要な情報だからこそ、公表の早期化に努力してもらいたいと思います。 ・また中小企業のサンプル総入れ替えの影響が出てしまうことがあり、サンプル替えの仕方も工夫して欲しいところです。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・サンプル変更に伴う統計の断絶の影響により、必ずしも統計が実態を示さないことがある。B/S面では、「同一サンプルによる前期の数値」が公表されているが、P/L面ではこうした係数がないために、特に異常値になる傾向がある。 ・また、中小企業の場合は、一社で大口のB/SやP/Lの変動があると、全体の係数が振れてしまうことが多い。こうした事態が発生した場合には、可能な範囲で原因を調査して公表して頂きたい。 ・B/S、P/Lともにより詳細なデータを公表して頂きたい。加えて、地域別データも全規模ベースにして欲しい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・「法人企業統計調査」は日本の統計のなかで、資金循環勘定とともに、情報の宝庫。願望をいえば、連結決算している会社については、PLだけでも連結ベースも集計して公表してほしい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・標本の抽出替えを行う4～6月期調査の数字が振れてしまうことがある。 ・特に、中堅、中小企業ではそうした影響が大きく出やすいようだ。 ・サンプル調整しても影響を十分取り除けない。昨年4～6月期の本統計における設備投資の大幅減少やそれを反映したGDPにおける設備投資の減少も実際の投資動向を的確に示しているのか疑問である。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・統計内容には問題ない。 ・財務省のデータベースからのダウンロード方式が、やや面倒。 【みずほ証券 上野泰也】
・年度の最初の四半期である4-6月期にサンプルの入れ替えが行われるが、この時点で様々な係数に段差が生じる。 ・特に、母集団に対してサンプルサイズの小さい中小企業では、大きな段差が生じることがある。この点に関して、なんらかの統計的処理を加えて頂ければ、利用しやすくなる。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・売上高を輸出分と国内分に分けてほしい。
・季報と年報に分かれている点も有用で、短期の景気分析、長期の経済構造の分析いずれに用いるにも利便性は極めて高い。 ・金融機関のデータも収録できないものか。

問 8-3 法人企業景気予測調査

・公表時期の1週間前倒し。民間の短観予測が揃ってから出てくるため、短観予測に反映できない。 【HSBC証券 白石誠司】
・基本的に不要、廃止を要望。日銀短観や法人企業調査との重複感が否めない。時系列が短すぎる。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・法人企業景気予測調査（旧法人企業動向調査）は、主として、金融機関の設備投資動向を把握するために利用している。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・内閣府・財務省で統合された後の歴史が浅いため、日銀短観に比べれば有用性で一枚劣る。 ・短観との比較では時系列データの利用がしづらいことも難点。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・調査内容の多くが日銀短観と重なっているため、コストをかけて作成を続けるのかどうか、検討する必要があると思う。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・参考データとして見るが、なくては困る統計ではない。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・法人企業動向調査における設備投資の計数と、GDP統計上の名目設備投資の計数の関係が弱いように思えます（対象会社数が約15,000社あるにしては）。 【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】
・計数項目データの掲載期間が短すぎる。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・日銀短観とのすみわけ・違いがあまり明確ではなく、類似の指標が約10日間の間に2回続けに発表されているように思われる。 ・この統計が重視されるためには、短観と発表時期をずらすとともに、何か特徴が必要である。 【農林中金総合研究所 南武志】
・日銀短観に比べて振れが大きい。 【（株）浜銀総合研究所 北田英治】
・過去のデータが少ないので、過去の景気局面との比較が難しい。 ・時系列データをダウンロードしやすくして欲しい（使い勝手がやや悪い）。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・判断項目については、短観と重複している項目も多く、その調査に比べて回収率が低いこともあり、あまり活用していない。 ・4～6月期の調査においても、設備投資のスタンスを調査して欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・金融機関の設備投資計画の系列など本統計独自の項目もあるが、全体的には日銀短観との重複感が強い。 【みずほ総合研究所 山本康雄】

・金融保険業を含む設備投資計画調査をはじめ役に立つデータが多くよく利用します。 ・この調査が日銀短観の直前に発表されることが多いので、「法人企業景気予測調査」の景況判断から短観の業況判断を予測する人がいますが、短観の判断は水準に関するものであり、「法人企業景気予測調査」の判断は方向性に関するものであることに配慮しないコメントも多く、世の中に誤解を与えることもあるようです。出来れば「法人企業景気予測調査」の景況判断に方向性を主としながらも、参考データとして水準の調査結果を加えて欲しいと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・「日銀短観」で十分。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・日銀短観との重複感が強い。 ・日銀短観でまとめて質問するようにしたら良いのかもしれない。 ・エコノミストにとっては、日銀短観を予測する上で本統計は役に立つかもしれないが、そのためだけならば予算をかけて別の統計として調べる必要があるのか疑問がある。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・財務省HPに掲載される公表資料は、やや見にくい。 ・日銀短観の要旨を参考に、業種別のBEIも載せてはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】

以下匿名の意見

・短観より速報性があり有用だと思います。
・業種別データは、規模別に分けられないのが難点。サンプル替えによる変動も大きい気がする。

問 9-3 日銀短観

・調査対象を小企業にまで拡大できれば理想的。 【HSBC証券 白石誠司】
・ホームページから長期データをダウンロードすると、B（ブレイク）があって利用しづらい。 ・大企業の四半期決算が一般化しているので、大企業については四半期別収益見通しも加え、発表してほしい。 ・海外生産、海外設備投資は廃止すべきでなかった。海外現地法人四半期調査は発表時期が遅く、利用しづらい。両項目の復活を希望。 ・想定為替レートについては、ドル/円のみならずユーロ/円も調査してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・調査から公表までの時間が短く、最も注目している指標の一つ。 ・地域別の短観も発表されているが、関東甲信越、東海地域については、業況判断DIしか公表されていない。両地域の短観についても、出来れば関東甲信越を北関東甲信越、南関東に分割したうえで、公表してほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・企業動向を把握するには、速報性も含めて最良の指標。 ・あえて言えば、企業のB/S、P/Lに関するデータは法人企業統計の方がより詳細。法人季報はサンプルの問題を抱えているため、短観でP/Lの項目がより詳細になれば企業収益分析には役立つと思う。 ・短観の中小企業は資本金2000万円以上と、中小企業といっても相対的に規模の大きい企業であるため、より小規模・零細な企業のデータがあればよいと思う。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・集計対象を資本金1,000万円以上にはできないか。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・アンケート回収基準日（期間ではなく、大方の回収日）を明記してもらえるとより親切。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・短観の大企業製造業の業況判断DIの先行き見通しは、足許のDIの水準で決まるというクセ（DIがプラスのときは先行き悪化予想、逆も同様）があり、ほとんど参考にならない。このクセを調整する方法はないだろうか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・収益計画の費用の内訳をより詳細にして欲しい。 ・原油価格の想定を加えて欲しい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・概要と同時に業種別計数を発表してもらえるとありがたい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・継続性、信頼性に共に優れている。 ・ホームページが非常に見やすく、データをダウンロードしやすい。 ・統計の定義や調査方法等が詳細に説明されており、使いやすい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】

・グローバル化が進展する中、海外子会社の動向も併せて調査したほうが、より実態を把握することができる。 ・データの蓄積、速報性、多様な調査項目などの利点があり、他の経済指標に比べて景気分析する上で有益な指標である。 ・「貴社の負債額に対する判断DI」、海外における設備投資などの項目を加えて欲しい（負債額の水準では、企業の戦略などで評価が分かれてしまうため）。 ・業種別計数や調査全容についても、概要を公表するタイミングにあわせて欲しい。 ・設備投資・雇用判断については、全体の数値に加えて、上方・下方修正した企業数についても公表して欲しい。それぞれの企業のスタンスが把握することができる。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・企業の回答率が高く、極めて信頼性の高い統計。情報量も豊富。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・金融市場での注目度はトップレベルの調査で、この調査自体には問題はないものの、最近マスコミの事前予想の時期がかなり早くなってしまい、まだ調査期間がかなり残っている段階で、事前予想が新聞などでも大きく報じられてしまっています。 ・事前予想のアンケートの時期が早くても、その締め切りまでにエコノミストとしては回答せざるを得ないので一応答えています。事前の予測調査の結果が、実際の短観での企業の判断に影響し、業況判断DIが微妙に変わってしまうのかどうか気になっています。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・業況判断の質問は、水準を問う「良い」、「悪い」に加えて、方向を問う「良くなっている」、「悪くなっている」を加えたらどうか。 ・長年続けているので今さら変える必要はないが、「良い」と「悪い」の間が「普通」ではなく、「さほど良くない」となっていることが、回答結果の出方に多少影響しているかもしれない。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・概要がまず公表され、1日待ってから業種別計数が出るというタイムラグがなくなれば、なお可。 ・調査としては内容が充実しており、短期的な景気の流れをみる上では欠かせない統計。公表資料も見やすい。 【みずほ証券 上野泰也】

以下匿名の意見

・調査統計局は電話質問の対応が冷たいと思います。もう少しコメントをいただければ幸いです。
・設備投資など、「くせ」と「基調」の判別が難しいときがある。
・DIを計算・公表するとき、小数点一桁までにできないか。

問 10-3 機械受注統計調査

・受注統計の特徴なのかもしれないが、月々の振れが非常に大きいため、数か月ならしてみる必要がある。即ち、統計の結果から判断をするのにより時間を要する。 ・発表時期をもう少し早めることが出来れば良いと思う。 ・いわゆる特殊要因によって市場予測と実績値が大幅に異なることが珍しくなく、金融市場に不要な混乱を与える。特に事前予想との乖離が大きかった場合には、同統計調査発表時に合わせて、その背景となる事項も公表するようにしてほしい。 ・GDP設備投資との相関関係の観点から、現在指標となっている「船舶・電力を除く民需」の見直しをしてみるのも良いかも知れない。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・四半期見通しについて、過去3四半期の平均実現率を単純集計値に乗じるというやり方が予測力を上げるために重要なのか？よりベターな方法はないのか要検討。 ・最近、設備投資動向とコア民需動向に乖離が生じているが、GDP設備投資の先行指標との位置づけを重視するのであれば携帯電話を除くコア民需を公表してもいいのではないか。 【HSBC証券 白石誠司】
・携帯電話等、本来資本財でないものが紛れてしまっている点が問題。 ・鉱工業出荷指数における資本財出荷やGDPの設備投資の先行指標となる調査であって欲しい。 ・業種別機種別の時系列統計をデータベースとして発表してほしい。 ・外需の内訳を発表してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・設備投資の先行指標として、船舶・電力を除く民需を重視しているが、携帯電話の受注が含まれているため、設備投資の基調を把握しづらくなっている。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・設備投資や資本財輸出の動きを考える上で有用な指標。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・振れが大きいので月次での判断は困難。 ・機種別の季節調整値を公表して欲しい。 ・大口受注など特殊要因があった場合は、アナウンスをして欲しい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・単月の振れの大きい統計であり、大型案件等の特殊要因については、内閣府の補足説明をつけて発表した方が良いと思う。 ・設備投資の先行指数として機械受注は市場での注目度が高いのに比べて、建設受注統計の注目度は何故か低い。発表形式等を改良してもっと使い易い統計にする努力をして欲しい。 【大和証券SMB 金融市場調査部 岩下真理】
・対象社数が1987年以降、280社でずっと固定されていることに問題はないでしょうか。 ・月次変動が大きい(季調済前月比で5%以上の標準偏差)。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】

・機械受注統計に限らないが、公表資料に掲載しない基調判断を記者レクすることはやめるべき。一般のユーザーに誤解を招く。公式な基調判断ではないということだが、新聞記事を見た読者はそうは思わない。公表資料に掲載されない基調判断は、マスコミは知ることができるが、国民はマスコミが報道しなければ知ることができない。情報提供の公平性の観点から考えてもこのようなことはやめるべき。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・季節調整は各指標ごとに行ない、それを集計して、中分類・大分類の数字を作成するという手法ではない。そのため、全般的に整合性が取れておらず、分析する上であまり気分が良いことではない。例えば、08年5月分の「民需」と「船舶を除く民需」では、後者のほうが金額が大きいのはいかなものか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・受注がいつ生産や出荷に結びつくのかがわかればより有用。「納期」などといった指標があれば望ましい。 ・大型案件による単月の振れが大きい。大型案件をについての情報も適宜公表してほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・設備投資に含まれない「携帯電話」の数字を除いた系列を公表してもらいたい（あるいは、携帯電話の数値をもっと過去に遡って公表して欲しい）。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・機種別受注額の季節調整値があると望ましい。 ・大口受注など、いわゆる特殊要因がある場合には、ホームページに掲載されると便利。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・受注のキャンセルが、その月の受注額が減額されることで反映されているが、その内訳がわかれば、企業のスタンスなども把握することができる。 ・その他非製造業の金額が大きいので、それに含まれる卸小売業、不動産業、情報サービスなどについては、個別に数値を公表して欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・携帯電話など設備投資と関係のない項目が含まれていたり、月次の振れが大きいことなどから、利用するに当たってコツが必要とされる統計。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・統計の発表時期が2カ月後で他の統計に比べ遅めなので、公表の早期化に努めてもらいたいと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・できれば、受注額のなかで後に何割がキャンセルされたかを、公表してほしい。 ・機種別受注でIT関連受注を別枠で公表してほしい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・他の主要な経済統計に比べて発表されるタイミングがやや遅い。 ・統計の性格上致し方ないが、振れが大きい。 ・4～6月期の受注見通しは、新年度の計画が固まっていなかったためか、下方バイアスがかかり低めの数字が出てくる。統計のくせとして認識しておけば良いのだが、新聞では弱い見通しであったと報道

されてしまうので、ミスリーディングな事がある。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・とにかく振れが大きすぎる。特殊要因については、記者レクで言うだけでなく、発表資料にも注記してはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】
・単月での振れが大きい。設備投資の先行きを見る上で有用な指標だけに、サンプルを拡充するなどして、変動幅を低下させることが望ましい。 ・調査対象企業に本当に継続性があるのか。全数調査ではなく標本調査とし、全数を補完推計するのも一案ではないか。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・思い切って四半期統計にしてはどうでしょうか。
・設備投資の先行指標として注目。また、中小企業の設備投資の動向を窺うために、代理店経由などにも一定の注意を払っている。
・電力・船舶を除いても振れが激しくなっており（鉄道車両や携帯電話などの影響）、基調が読みにくくなっている。
・キャンセル分は計上月に遡って修正してほしい。
・GDPの設備投資には計上されない携帯電話を含む「通信業からの通信機受注」を除いたベースの数値も公表してはどうか。

問 11-3 鋳工業生産・出荷・在庫指数

・できればもう少し早い時期（翌月中旬）に公表して欲しい。 ・生産予測指数が一貫して下振れしているが。これは明らかにサンプルにバイアスがある証左。サンプルをさらに増やして精度を高めてほしい。 ・(少なくとも以前は)確報段階でも生産などが報告されていない業種(薬品など)があったが、速報段階と確報段階で何がどの程度反映されているのか（何が含まれていないか）につき、公表すべき。透明性を高めてほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・長期的な構造変化を把握するうえでは、工業統計表をより重視している。 ・地域別の指数も公表されているが、関東地域については、北関東甲信越と南関東では産業構造が大きく異なるため、分割して公表してほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・月次の景気動向を把握する上では最重要指標。 ・貿易統計の問題でもあるのだが、業種・品目別に輸出・内需との関係が、より詳細に分析できるようになればよいと思う（出荷内訳表の拡充を望む）。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・予測調査の調査対象拡大と精度向上を希望する。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・経済産業省は都道府県別統計の取りまとめを中止したようであるが、地域景気を月次で計測する際に最重要となる統計であるので、データの保存、維持の観点から、経済産業省による年報によるとりまとめを継続してほしい。 【財団法人 電力中央研究所 林田元就】
・季節調整の対象期間がJan 2001 - Dec 2007では極端に短いと思います。 ・出荷指数と在庫指数の個別の変動から想定される在庫率指数の変化の方向と、現実の在庫率指数の変化の方向が逆である場合が、頻繁に起こります。 【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】
・製造工業生産予測指数は、ハイテク業種では多くの場合高めに出る傾向があり、調査方法を改めた方がいいのではないと思う。 ・また、速報、予測調査で調査範囲が異なっているため、実現率がそこから単純に計算できないことも欠点であろう。 【農林中金総合研究所 南武志】
・在庫の採用品目数を増やして欲しい。 ・製造工業予測調査のサンプルをできるだけ鋳工業指数のサンプルに近づけて欲しい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・継続性、内容の豊富さ、信頼性などの点で優れている。 ・出荷の需要段階別データの内訳が公表されると更に便利。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】

・以前、財団法人が主催する鉱工業指数の説明会に出席したことがあるが、経産省では、統計作成の際に、企業への詳細なヒアリングを行っていた。指数公表上に併せて、公表できる範囲で、その情報を公開して欲しい。 ・景気循環をみる上で重要視される指標であるが、基準年の変更（05年基準）で指数の推移が大きく変わってしまった。物価指数の基準中間年のような参考系列の指標の作成を検討して頂きたい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・業種別・財別・品目別などのデータが豊富。生産予測調査により2カ月先の生産の方向感が得られるため、マーケット参加者やエコノミストにとっては極めて重要な統計である。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・役所の縦割り行政の弊害が気になります。運輸関連、医薬品関連などの他省庁のデータに関しては経済産業省の担当者が内容を詳細を把握していなかったケースも過去あったように思います。医薬品なども、現在の速報値の段階でしっかり統計に加えるべきではないでしょうか。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・速報発表時の報道資料（PDF）において、各項目の寄与した主な品目に寄与度（ex.前年比寄与度、〇〇％）という記述を追加して記載して頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・経済産業省の「産業活動分析」で定義していたように、IT関連財の生産、出荷、在庫指数を別枠で公表してほしい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・同系列の数字でないとはいえ、製造工業生産予測調査と鉱工業生産の実績との乖離が大きくなり、予測の意味をなさなくなっている。10年前まではかなり一致していたはずなのに、なぜ乖離してきているのか。 ・2005年基準になってからはそれほど目立たないが、2000年基準のときは、2002年頃から生産と出荷の乖離が目立つようになり、出荷が生産を上回るようになっていた。海外工場で生産し、国内拠点で最終検査したものが梱包され出荷されたケースなどが考えられるが、乖離の中身について説明がほしいところ。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・発表時にアクセスが集中するためか、HPからデータをとれるタイミングがやや遅れる傾向あり。 【みずほ証券 上野泰也】
・予測調査では、特定業種を中心に、実績との乖離が大きい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業の影響を受けやすいと思われますが、肝心の半導体生産(特にDRAM)は、半製品段階で最終工程用として海外工場に輸出されてしまうことから、最終品の生産を捉える鉱工業生産統計には1割程度しか入っていないように思います。その意味で、景気循環に大きな影響を与えるITサイクルを正確に捉えにくくなっていると思います。統計設計を実勢に合わせる形で改良して欲しい。
・生産指数と予測指数との乖離が小さくなると有益。または乖離の理由を公表してほしい。

・ 景気との連動性が高く、速報性に優れ、振れも小さい。欲を言えば、製造工業生産予測調査についてもカバレッジ拡大と、実現率、予測修正率の縮小に向けた取り組みをお願いしたい。
・ 毎年1-3月期はアジアの旧正月等の要因から基調が見えにくい。季節調整方法で工夫の余地がないか。

問 12-3 第3次産業活動指数

・発表時期がもう少し早いことが望ましい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・例えば、5月末時点で4月分データを公表できないのでしょうか？GDP公表後に四半期末の月次分が公表されるため、市場からはほぼ完全に無視されています。 【HSBC証券 白石誠司】
・公表時期が遅すぎる。 ・あまりにフレの大きい固定電気通信の活動指数算出方法を改善してほしい（経産省では基礎統計のサンプル数の少なさに起因すると言っているが、原因が分かっているなら改善してほしい）。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・地域別の指数も公表してほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・数少ないサービス業の統計ではあるが、基礎統計の問題もあり、実態をどこまで捉えられているのかという問題は残る。公表も遅い。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・公表時期が遅い。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・情報通信業の振れが大きいので、分析に悩むことが多い。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・非鉱工業の動向を計測する重要な統計である。公表の早期化が望まれる。 ・また、地域月次統計では鉱工業以外の産業動向を示すデータがないので、地域別統計の公表が望まれる（そもそも加工統計であり、一次統計の地域統計がないということが考えられるので難しいとは思うが）。 【財団法人 電力中央研究所 林田元就】
・公表時期が遅いため、利用しづらい。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・「通信業」が時々おかしな動きをしており、それが指数全体の動きに大きな影響を与えていることが多い。より精度を高めるべきである。 ・また、機械受注と同様の、季節調整・集計手法によって、寄与度分解がうまく出来ないもので、修正して欲しい。 【農林中金総合研究所 南武志】
・生産や経済活動を捉える指標が一次統計として使われていない業種がある。(典型的には、「医療業」での「総労働投入量」。)。 ・一次統計の公表が当指数作成までにされなかった業種に関しては、前年の実績を元に推計が行われるため、足下の活動と一致しない。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・公表時期を鉱工業生産指数と同じタイミングぐらいまで早めて欲しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】

・実質かつ季節調整済みのデータがある上に、データを入手しやすく、使い勝手が良い。 ・公表のタイミングがあまりに遅すぎる。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・指数を作成する上での基礎統計が限られていることが影響しているのだろうが、月毎の振れがあまりに大きい（特に業種別）。短期動向を評価しにくい。 ・ただ、もう少し長いスパンで推移をみると、第3次産業の状況が把握できる有益な指標であると考えている。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・マーケットでの注目度は低いが、非製造業の動向を包括的に示す唯一の統計であり、エコノミストの景気判断には貴重な材料。 ・個別業種の指数になると、季節調整がうまくかかっておらず、月次の動きが不安定な系列も多い。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・なかなか実体把握が難しいとされていた第3次産業に関し、様々なデータを駆使し何とか全体像を把握しようとしている努力は素晴らしいと思います。 ・より改良を加え充実した統計にしていってほしいと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・構造分析する上で、旧基準を含めて1988年以降からしか数字がない点が残念。 ・また、企業向けサービスと個人向けサービスの二分類があれば、より短期の経済変動を把握しやすい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・検証するのは難しいが第3次産業の活動をどの程度正確に反映しているのか不明。おそらく生産統計に比べると統計の精度は落ちるのではないかと。新たに創設されるサービス産業動向調査に期待する。 ・発表されるタイミングが遅い。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・細かい業種別の動きは活用できるものの、全体の動きは、景気動向を探る上では使いにくい。 【みずほ証券 上野泰也】
・各産業の生産活動の系列の作成方法が少なくともHP上は明らかでなく、不透明。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・3次活動指数に大きな影響を与える「対事業所サービス」が過大推計となっている。デフレータが電子機器価格の影響を受け、大きく低下しているので、実質値が大きくなっている。この影響から3次活動指数も過大推計となっていると思います。
・付加価値ベースで考えれば、もっと重視されてもいい統計だと考えている。ただ、第3次産業の場合、「生産」の概念が一律でなく、「活動」になっていることが、評価を難しくしている。
・第3次産業の活動状況をなるべく近い定義で測定し、マクロ経済統計として総合的に捉えた経済指標を作成した努力は多とすべき。ただ、業種別の生産概念の違いが大きく、理解するのに時間もかかるため、中々業種別の比較や踏み込んだ分析がやりにくい。

問 13-3 全産業活動指数

・発表時期がもう少し早いことが望ましい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・第三次産業活動指数のコメントと同様です。 ・例えば、5月末時点で4月分データを公表できないのでしょうか？GDP公表後に四半期末の月次分が公表されるため、市場からはほぼ完全に無視されています。 【HSBC証券 白石誠司】
・第三次活動指数と同じ。 ・ただし、中長期的には、GDPより経済の実勢を反映している側面もある。 ・基準改定時期をIPと合わせてほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・四半期ベースでみると、実質GDPとの乖離が大きすぎる。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・発表タイミングが遅い。中長期的なトレンドではGDPとの関連は認められるが、短期的にはGDPの示す方向性と異なる場合も多い。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・公表時期が遅い。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・建設活動指数は、とても参考にしている。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・(当たり前といわれればそうでしょうが)全産業活動指数(gross activity)と実質GDP(value added)の間の連動性が必ずしも強いようにはみえません。 ・全産業供給指数(需要項目別)と実質GDPの主要需要項目の間の連動性も強いとはいえないようです。全産業供給指数を公表する意義は低いではありませんか。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・公表時期が遅いため、利用しづらい。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・以前と同様に、第3次産業活動指数と同時の発表になるように前倒しして欲しい。 ・なお、公務などはよく数字が改訂されるが、それほど変わるものなのか、疑問である。 【農林中金総合研究所 南武志】
・GDPの推移と乖離が目立つ。GDPが昨年末から年明けにかけて増加したのに対し、当指数は下落していた。動向が完全に一致しないのは当然だが、それにしても同じ景気を捉える指標としては不自然ではないか。 ・構成項目である「鉱工業生産指数」について、季節調整が当指数では独自にされている。元の「鉱工業生産指数」が上昇する間、当指数では下落することもあり、動向が把握しにくい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・公表時期をもう少し早めて欲しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】

・本来は有用な統計だと思うが、公表のタイミングが遅すぎるため、あまり利用されていない。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・6割のウエイトを占める第3次産業活動指数の影響が大きく、月毎の振れが大きい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・供給サイドからみた総合的な経済活動の動向が把握できるという意味で重要な統計。発表時期が遅いことからマーケットでの注目度は低いが、個人的にはGDP統計と合わせて景気の総合判断に用いている。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・かなり以前は、まだ発表が遅かったGDPを予測するのに役立ったこともあったと思いますが、公表時期もそれほど早くなく今ではあまり注目されなくなった感じがします。 ・現在の全産業活動指数はまだ平成12年基準のままで、鉱工業生産の姿が、平成17年基準のものとあまりに違ったかたちで使用されています。一般の人がこうした数字を見たときとまどってしまうのではないかと心配です。 ・供給サイドのGDPと言われる全産業供給指数もそれなりには参考にはなりますが、実際のGDPとあまりに数字が乖離すると困ってしまいます。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・第三次産業活動指数と同じく、構造分析する上で、旧基準を含めて1988年以降からしか数字がない点が残念。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・発表されるタイミングが遅い。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・QEの予測に、最終需要部分のみの全産業供給指数はある程度使えるので、こちらを前面に出してはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】
・住宅建築活動や日住宅建築活動等の系列の作成方法が少なくともHP上は明らかでなく、不透明。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・加工度が高すぎて評価が難しすぎる。せいぜい「方向感」をチェックするだけしかできない。
・建設業活動指数の民間建築活動指数は住宅着工統計等の動きと大きく乖離しており、実態をうまく表せているのか疑問。

問 14-3 労働力調査

・ 現行の失業率の算出方法と平行して、現在無職でありながら、職探しをしていないために失業者とはならないが、求職意欲を失っていない人などを失業者に含める形での失業率を別途算出してみると面白いかもしれない。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・ 季節調整は、少なくとも主要なものはX-11ではなくてX-12-arimaの機能を使ってもっと精緻化して欲しい。 ・ 月次の概要資料では、前年比(%)の時系列があると便利。 ・ 毎月勤労統計となるべく言葉の定義を合わせて欲しい(常用雇用等)。 ・ 産業別・年齢別等詳細についても季節調整値があると便利。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・ 雇用者数、特に業種別の雇用者数は、月々の振れが大きい。雇用者数の動向を把握するうえでは、米国のように、家計調査ベースの数字よりも事業所ベースの数字の方がいいのではないか。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・ 大まかな雇用のトレンドをつかむ上で有用な統計であることは間違いないが、短期的にはサンプル入れ替えの影響が強くてあることがある。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・ サンプル増加による安定性の向上を希望する。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・ サンプル要因と思われる単月の振れが大きい。 ・ 業種別の季調値を公表して欲しい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・ 業種別の就業者数、雇用者数の季節調整値のヒストリカルデータが有難い。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・ 週35時間未満従業者などの計数がありますが、祝日の有無で大幅に変動するので使いづらいです。 ・ 非農林業雇用者の内訳(常雇、臨時雇、日雇)の時系列表も速報公表時に公表していただけると助かります。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・ 2000年以降については、毎月の詳細データがHP上に公開されており、他の統計と比べて充実している。 ・ 1999年12月以前のデータが掲載されるようになると利用価値がさらに高くなる。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・ 詳細な職業(正規社員、派遣社員など)の統計の月次化、またはさらに詳細にしてほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・ 従業者規模の雇用者数に関して、日本郵政公社の民営化の影響を取り除いた数値を発表してもらえるとありがたい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】

・振れが大きすぎる。 ・業種別の就業者数、雇用者数の季節調整値があると便利。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・四半期調査を含めてみると、労働に関して幅広い項目で詳細なデータが公表されているため、様々な視点から動向分析が可能である（ただし、詳細データになると、誤差が大きくなっていく問題はある）。 ・対象範囲が異なるので当然ではあるが、供給側から雇用を捉えた毎月勤労者統計との整合性がとれないことが多い（就業者と一般労働者とでは伸び率が大きく異なる）。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・サンプルの問題で月次の動きがやや不安定な面がある。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・発表日が他の重要統計と重なってしまうのは仕方がないのかもしれませんが、火曜・金曜の閣議に合わせる必要も今の時代ではないように思われるので、改善していただきたいところです。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・産業別の内訳において、カテゴリをより詳細に公表して頂きたい。特に小売業については、同業種内の分野別別の変動を知ることによって業種別の景況感の差が分かるため。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・就業者数や雇用者数の季節調整済みの数字の振れが大きい。米国の雇用統計に比べると数字の増減幅がかなり大きいことをどう考えたら良いのか。米国の方が調整しすぎている可能性もあるのだが、雇用情勢の判断が難しい。 ・労働力調査では雇用者数が伸びていないのに、毎月勤労統計では雇用者数が安定的に増加している。対象の違いや定義の違いを調整しても両者の動きには差があるようだ。どちらの統計が雇用動向をより的確に表しているのかわからないが、雇用情勢を判断するときに困っている。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・雇用者数の動きが毎月勤労統計と乖離している点。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・企業規模別・年齢別等の分析に耐えられるよう、サンプルを増やしてほしい。
--

問 15-3 毎月勤労統計調査

・時系列データのダウンロードが、多くの項目について一遍にできるような方法にしてほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・常用雇用指数のマクロ雇用動向との乖離を縮めるため、現在年1回公表の4人以下事業所への調査(特別調査)の四半期ごとの公表が望ましい。 【HSBC証券 白石誠司】
・季節調整は、少なくとも主要なものはX-11ではなくてX-12-armaの機能を使ってもっと精緻化して欲しい。 ・労働力調査となるべく言葉の定義を合わせて欲しい(常用雇用等)。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・現金給与総額は、2007年に減少し、2008年には再び増加に転じたが、景気の動きと大きく異なっている。中小企業のサンプル替えの影響が大きいのではないか。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・サンプルの入れ替え(特に小規模事業所)により、非連続的な動きをすることがままある。 ・賃金センサスのように、年齢別の賃金データなどがあれば、高齢化の影響等を具体的に分析できるので、内容を拡充してほしい。 ・所定外給与や特別給与の指数がないのは不便。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・もっと多くの系列について、時系列の動きが見られる指数を作成し、サイト上で簡単にデータを取得できるようにして頂きたい。 ・公表時間直後は、厚生労働省のサイト上でデータが取れない(「ページが見つかりません」というエラーメッセージが出てくる)。この点は改善して頂きたい。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・サンプル変更の際、数値がぶれることが多い。 ・実額のデータについて連続性がないため利用しにくい。 【(株)第一生命経済研究所 新家義貴】
・労働統計データ検索システムへの、データ更新がタイムリーでなく遅い。 ・できないのなら、毎月勤労統計速報段階での表示内容を拡充して欲しい。 【大和証券SMB 金融市場調査部 岩下真理】
・公表時のHPへの掲載が遅い。公表時刻がすぎてもなかなかアップされないことが多い。 ・詳細なデータ(たとえば、事業所規模別、業種別の常用雇用、賃金等)がHPに掲載されない。 ・5~29人の事業所の指数についても、抽出替えに伴うギャップ修正をしてほしい(現行は30人以上のみ実施)。 ・過去の公表資料をHPに残しておいてほしい(現行は、速報値から確報値への改定状況が確認できない)。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・事業所5人以上のカテゴリーで、たまに標本の入れ替えに伴って発生したと思われる段差があるため、接続の際の水準調整を行うべきであると思う。

・また、ホームページでの公開が10時30分の発表に遅れることもあり、きちんと対応して欲しい。 【農林中金総合研究所 南武志】
・5～29人のサンプルの段差調整、または方法の改善をおこなってほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・サンプル替えによる振れが大きい。 ・従業員規模別データの提供を拡充して欲しい（時系列表での発表など）。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・サンプルを入れ替えた際の断層が大きすぎる。 ・実額データに継続性がない点が非常に使いにくい。 ・全系列の指数が作成されると利便性が飛躍的に増すと思われる（例えば特別給与）。 ・季節調整値系列を増やして欲しい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・月次指標で賃金などの動向を把握することができるために、有益な指標である。 ・指数では調整されているが、調査事業所の抽出替えの時に、かなりの段差が生じていて、パートタイマーや常用労働者などの前年比伸び率が極端に変わるケース（トレンドが変化）があり、活用する際に考慮しなければならない。 ・5人以上、30人以上以外にも、企業の資本金ベースで分類した指標が公表されれば、多面的な分析が可能になる。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・中小事業者のデータがサンプル替えによって振れるため、基調判断を難しくしている面がある。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・速報値と確報値とに大きな乖離が生じることがあるように思います。この辺の改善ができればと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・企業規模別賃金指数で、たとえば、5～29人で産業計と製造業が公表されているが、非製造業も公表してほしい。 ・同様に、季節調整済み指数についても、賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数についても、産業計、製造業のほか非製造業も公表してほしい。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・サンプル換えの影響か、新しい年になると賃金の伸び率に段差が生じる。伸びが高めになる年もあれば、低めになる年もあるように思える。 ・他の経済統計に比べると発表時間が遅い。また、ホームページにアクセスしても発表時間からしばらくたたないと反映されていないことが多い。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・所定内賃金の振れが大きい。 ・年齢構成要因、パート要因など原因はさまざまなので、一工夫が必要な統計。 ・また、日銀が指摘しているように、中小零細が含まれないため、数字がやや強めに出やすいクセがある。 【みずほ証券 上野泰也】

・労働力調査と雇用者数の動きに乖離があること。

【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・非正規・パート等の概念を労働力調査と合わせてほしい。

・カバレッジの違いなどにより、毎勤統計と労働力調査の雇用者数の動きにかなりの乖離が見られる。

問 16-3 職業安定業務統計

・あくまでも公共職業安定所の統計であるから、これはこれで良いと思うが、様々な民間の職業紹介業における求人、求職のデータも集計した統計が出来れば良いと思う。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・統計の性格からしてもっと早く公表できるのではないか。 ・季節調整済み系列を増やしてほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・短期的な労働需給の変化を示す統計として有効求人倍率を重視しているが、近年、公共職業安定所を通さない求人、求職が増えているとみられ、以前に比べて統計の信頼度が低下している可能性がある。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・そもそも論としてハローワーク以外にも求人・求職方法が多様化しているので、雑誌やネット等を含めて包括的に求人動向の全体像を捉えられる指標があればよいと思う。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・職業別・業種別など、細かいデータをサイト上で取れるようにして頂きたい。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・HPが使いづらい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・一般職業紹介状況において、産業別、規模別の求人数の季調値のヒストリカルなデータがあると有難い。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・ハローワークを経由した求人、求職活動と、それ以外（就職情報誌、インターネット）のメディアを経由した求人、求職活動の変化の方向はおそらく一致すると思いますが、両者の乖離は時間と共に拡大している可能性はありませんか。カバーする対象を広げる必要はないでしょうか。 ・新規学卒者、パートタイムを含めるか否かについて、さまざまな表が公表されており分かりづらい。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・公表時のHPへの掲載が遅い。 ・詳細なデータがHPに公表されない。 ・政策効果による求人数の変動が把握できない（最近の例では、求人開拓の推進による求人増、水増し求人に対する適正化推進による求人減の影響）ため、労働需給の実態が把握できない。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・ハローワークだけでなく、民間の職業紹介会社の求人・求職動向を追えるようにできるようにしてほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・統計の調査方法が変更されても、変更の中身が公表されない点が問題（たとえば、北海道における就職件数の計上方法が変更され、数値に大きな影響を与えたそうだが、担当者に電話で確認するまで情報が得られなかった）。 ・ホームページが使いにくい。（他の統計のように）概要をまとめたPDFファイルが公表されたり、

時系列データを簡単にダウンロードできるページが作成されることが望ましい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・長期的なトレンドを把握するのに非常に有用な指標であると考えますが、他民間企業の台頭などあって、実勢と乖離する可能性があると思込んでいる。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・長期間にわたるデータが存在し、基本的にはデータの安定感がある統計。しかし、一昨年のように水増し求人を是正する指導が行なわれたりすると、データの継続性が損なわれる。少なくとも、そうした要因によって求人が減少した可能性があることを注記しておくべきと考える。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・ハローワークを通した雇用のデータとして役に立っています。 ・この統計の公表も「労働力調査」といつも同じ発表日に合わせるのではなく、早く公表できるならいち早く公表したらよいかと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・ハローワークの運営スタンス（求人を積極的に集めてくる、水増し求人をチェックするなど）が数字にも影響してくるため、雇用情勢を判断する数字として使いにくいところがある。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・偽装請負問題の影響などもあるので、このところの悪化に、特殊要因がどこまで影響しているのか、発表元でもある程度コメントを出す必要があるのではないか。 【みずほ証券 上野泰也】
・職業別指標にも実数及び季節調整値の両方を掲載してほしい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・HPで、時系列データをCSVやエクセル形式で公表して欲しい。
・短期的な雇用環境の判断に有用なので、公表時期をなるべくはやめてほしい。

問 17-3 貿易統計

・地域別や品目別の輸出入金額や数量など指数データのほか、上旬、上中旬ベースでの輸出入、終始などそれぞれの時系列データが出来るだけ長い期間でエクセルファイルなどにダウンロードできるようにしてほしい。 ・上旬、上中旬ベースでの輸出入、収支の概要も、月間ベースほどではないにしても、輸出入の主な品目や地域別の伸び等簡単な概要もHPに掲載してほしい。 ・輸出入数量指数の季節調整値も公表してほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・季節調整済金額や指数を公表の基本にして欲しい。 ・地域別・国別輸出入についても、区別主要地域・主要国については季節調整済みを発表してほしい。 ・輸出入数量に関しては、MoFの「輸出入数量」と日銀の「実質輸出入」があり混同し易い。一本化するべき。MoFの「輸出入価格」は「輸出入単位価値額 (unit value)」であり、経済学で言うところの「価格 (price)」ではない。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・日本の景気動向を判断するうえでは、輸出の動きが極めて重要である。輸出金額、輸出数量については、主要地域別の季節調整値も公表してほしい。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・HSコードの改定等によって、品目の時系列のデータが追いつらく、品目からみた貿易構造の変化を厳密には捉えづらい (大まかには捉えられるが)。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・最近是新興国向けの輸出額に関心が集まっているので、中東やロシア向けの輸出指数を新たに作成して欲しい。 ・指数の季節調整値作成を希望する。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・HPが使いにくい。 ・数量指数等について、国別、品目別に季節調整値を作成して欲しい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・データ分析をするに際して、地域別、商品別のヒストリカルデータが簡単に入手できない。 ・法人企業統計のような検索ツールにして欲しい。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・主要地域別 (米国、アジア、欧州) 数量指数の季節調整値を速報値の時点で公表していただくと助かります。 ・EUの定義拡大により、過去の統計も拡大した定義に基づいて遡及した値を公表していただくと助かります。 【ドイツ証券 (株) 松岡幹裕】
・HPが分かりにくい。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】

・単価指数的な意味合いを持っている輸出価格指数と、日本銀行の輸出物価指数との乖離が激しくなっているため、輸出数量指数の信頼性が薄くなっていると思われる。この点は改善すべきではないか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・景気動向を見る上では、実質輸出・輸入が重要であるため、財務省でも実質輸出を推計して欲しい。 ・品目別時系列データを容易に取得できるようにして欲しい。取得が困難。検索では、最大1年分しか取れない。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・貿易指数の発表対象地域を増やしてもらいたい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・季節調整系列を増やしてほしい。 ・ホームページが極めて使いにくい。 ・数量指数、価格指数に含まれている品目の公表が必要。 ・ユーロ圏やEUなどの経済圏について、現行基準での遡及系列が公表されると利便性が増す。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・外需主導の日本にとって、貿易動向が重要であるが、発表データが詳細で様々な角度から分析が可能である。また、最近、ホームページにおける統計発表が詳細になるなど、一般の人にとっては利便性が向上していると思われる。 ・中華圏における春節の日程が年ごとに異なるため、第1四半期の動向把握が困難となっている。国別に税関のスケジュール（休日数）などを過去に遡って公表していただけたら、有難い。 ・今は各調査機関で行っているが、国別の数量指数などの季節調整値を発表して欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・サンプル調査でないという意味で信頼性の高い統計。 ・国別や地域ごとの品目別データを時系列でもっと簡単に検索できるようにしてほしい。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・HPでは確報が公表されると、速報が調べられなくなってしまいます。 ・速報の記録も残しておいて欲しいと思います。 ・また、上旬、上中旬分の発表時にも、簡単でよいので、国別、商品別になど関するコメントを出していただけると参考になります。 ・入着原油の数量・金額・単価の旬分のデータは担当者に毎回電話で問い合わせしなければならないので、HP上に掲載してもらえると助かります。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・全貿易相手国に対して、価格指数と数量指数を作成して頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・日銀が「金融経済月報」で毎月財別実質輸出と実質輸入を公表しているが、同じベースで、実質輸出については中間財、自動車関連、消費財、情報関連財、資本財・部品に関してすくなくとも、名目金額を同じ分類で公表してほしい。実質輸入の分類についても同様。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】

・季節調整済みの数字が一系列しか発表されていない。 ・データベース化が十分になされていない。数字があってもPDFファイルで使いにくいこともある。特に長期系列が不十分であり、過去データの収集が困難である。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・数量指数が前年同月比のみの公表であるため、それだけでは短期的なトレンドを把握しにくい。 ・日銀試算の実質輸出入に頼っている状態。 ・日銀と共同で発表してはどうか。 【みずほ証券 上野泰也】
・輸出数量指数を、資源国を含め、主要新興国向けに関しても作成して頂きたい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・他の統計（法人企業統計、鉱工業生産等）と業種分類が整合的な表があると非常に便利。

問 18-3 国際収支状況

・ 外貨準備増減をもたらした要因も簡単に掲載するようにしてほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・ 発表は時系列形式と、マトリックス形式（地域別内訳など）が混在しているが、（紙ベースの発表文は別にして）データベース上は主要項目については時系列が入手可能となるようにしてほしい。 ・ 投資家部門別対外証券投資について分類が分かりづらい。 ①銀行等のなかには銀行の信託勘定と銀行の自己勘定が含まれていると思われるが、両者は分離すべき。 ②金融商品取引業者の内訳を細分化して、証券会社（うち個人＜分かれば＞）、為替証拠金ブローカー（もしあれば）別に発表してほしい。 ・ 通貨別対外証券投資についても、「その他」の内訳を発表してほしい。とくに最近注目されているニュージーランドドル、南アランド、ブラジルレアルなどの高利回り通貨に対する数値がほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・ サービスの輸出入は財に比べて安定的であるため、短期的な貿易動向を把握するうえでは、速報性の観点などから、貿易統計（通関統計）を重視している。貿易統計をより充実させることで、統計の作成負担が重くなるようであれば、国際収支統計を月次ベースではなく、四半期ベースの公表にしても、大きな支障はない。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・ 速報値の公表を早めることは可能でしょうか（翌月末頃に： 現在は翌々月の10日前後）。 ・ 何度も統計の定義が変わり、それによる遡及改定値が公表されないので、時系列分析に使いづらい。（当初のUSD建ての計数も含めれば、主要系列であれば1960年代から公表可能だと思いますが）。 ・ サービスの輸出と輸入、所得の受取と支払いについて、それぞれ季節調整値を速報時点で公表することは可能でしょうか（現在は、サービス収支と所得収支のみ）。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・ 時系列データが短すぎる。原系列は1985年以降、季節調整系列は1996年以降となっているため、長期的な分析をする際に支障がある。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・ 統計作成に時間がかかると思うが、発表のタイミングが遅く、国際収支統計を景気判断の材料にするということはない。あと10日ほど早められないだろうか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・ GDP推計に利用されるベースのサービス収支を公表して欲しい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・ 時系列データ、季節調整値などの入手が容易で使い勝手が良い。 ・ 公表が早くなれば更に使いやすい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・ 他の月次指標に比べて公表時期が遅いので、もう少し速報性が高めて欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】

・ サービス収支の細分化や地域別データの拡充など、時代に合わせた改訂が着実にこなわれている点が評価できる。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・ 国・地域別の情報も毎月一緒に公表していただけると助かるのですが。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・ 他の統計に比べて発表のタイミングが遅い。 ・ 過去データ（ドル建て統計時代）の収集が困難。財務省に行って紙ベースのデータを写してこないといけない。特に地域別データの電子ファイル化が望まれる。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・ 所得収支のより詳細な内訳があるとよりよい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・ 再投資収益や特許等使用料の業種別計数があると便利。
・ 国際収支は複雑で、誤解も多い統計。経常収支と資本収支の関係、為替と資本収支の関係など、時に経済紙やエコノミストの間でも混乱した議論がみられるため、国際収支表の見方については、統計作成元からも積極的な情報発信を望む。「国際収支の見方・使い方」といった入門書がかつて発行されたが、より内容を強化した改訂版の作成を希望。 ・ 数値の発表だけでなく、特異な動きをした項目に関しては、できる範囲でその要因などを明記して公表してほしい。

問 19-3 消費者物価指数

・中分類指数や財・サービス分類指数などで、データをダウンロードできる期間を、出来るだけ過去にさかのぼる形で長くしてほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・寄与度の表示を対コアCPI(生鮮食料品を除くCPI)にしてほしい。 ・明らかな季節性があるので、季節調整済みをベースにした方がよいのではないか(その場合は、内訳も季調済みに)。 ・「食料・エネルギーを除く」という項目はあるが、「エネルギー」という項目がないので、「エネルギー(＝ガソリン、灯油、軽油、電気、都市ガス、プロパンガス?)」を別掲してほしい。 ・「コアコアCPI」に、総務省ベース(エネルギー・食料品を除く)と内閣府ベース(特殊品目を除く)があって紛らわしい。 ・(購入頻度別CPIなど有用な指標を発表していただき感謝しているが)「刈り込み平均指数」なども併せて発表してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・物価の基調判断をするうえでは、生鮮食品を除く総合ではなく、食料・エネルギーを除く総合を重視すべきではないか。食料・エネルギーの上昇・下落は主として海外要因によるものであり、日本単独での対応は困難である。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・総務省のリリース資料も充実しており、特段問題は感じない。 ・刈り込み平均など加工指標も参考として公表していただけるとありがたい。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・小数点以下二桁まで公表して欲しい。 ・各品目について季節調整値を作成してほしい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・ホームページのQ&Aは、とても良い。 ・毎月公表分においても、グラフ付きの補足資料もあり、活用している。当面は、物価統計への注目度が高い状態が続くと思われるので、引続き丁寧な資料をお願いしたい。 ・基準改定時は、市場の混乱を避けるべく、事前の対応を念入りにお願いしたい。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・1品目について代表的な1銘柄しか価格調査をしていない、特売日の価格を含めない、ことが物価水準に上方バイアスをもたらしめているのではないか。 ・CPI(効用水準一定が前提)とは別に、平均購入単価指数も作成すれば、消費者にとってより現実的に即した指標になるのではないか。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・総務省統計局が発表している暦年・年度の前年比の数字は、5年に一度の基準改訂を反映せずに、つなげているものであり、遡及された月次の数字から作成した前年比とは整合性がなく、使いづらい。5の倍数の年は、上方バイアスが相当含まれた上昇率となっているということを考えれば、果たしてこれでいいのか疑問である。

【農林中金総合研究所 南武志】 ・5年毎の指数改定によって調査対象に加えられた新しい品目、例えばパソコンのように価格が趨勢的に下落している品目の場合、当該基準年のCPIが新品目の価格下落によって大幅に押し下げられてしまう。 ・この現象は2000年と2005年に生じており、この結果、消費者物価と景気との関係が曖昧になり、かつ、物価の基調的な判断にも狂いが生じてしまう。 ・このような新品目追加の影響を小さくするために、遡及改定等の工夫がなされることを希望する。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・時系列データの提供にもっと取り組んで欲しい。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・時系列データが揃っており、概ね使いやすい。 ・小数点以下第一位までしか公表されていないが、公表される桁数を増やして欲しい。 ・季節調整系列を増やして欲しい（できれば全系列）。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・以前消費者物価の上方バイアスについて議論が噴出したが、日銀の金融政策を決定する上で重要な指標であり、バイアス・品質調整など、精度向上にむけた検討を引き続き行っていただきたい。 ・最近、Q&Aでの公表が多岐にわたって得たい情報を把握しやすくなり、また、月次発表において事前に独自の分析を加えるなど、情報発信が丁寧になっており、評価している。 ・品目別のデータが、ほぼ家計調査の品目と一致しているが、一部に異なるものもあるので、対応するデータを網羅して欲しい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・「生鮮食品を除く総合」が「コアCPI」と位置づけられているが、米国などと合わせて「エネルギー・食品を除く総合」を「コアCPI」とした方が分かりやすい。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・最近では、コアコアのデータも公表されるなど改善の後が見られます。 ・HP上では時宜を得たトピックスや寄与度の表など、興味深い情報が掲載されていますが、残念なことにタ刊の紙面の関係からか、新聞に掲載されないのが、世の中の人にあまり伝わっていない感じがして、とても残念に思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・季節調整済みの数字が充実していない。一部が参考系列で発表されているだけ。 ・不採用になった品目の過去データもデータベースで見ることができるようにしてほしい。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・調査品目の固定（シェアの高い特定の銘柄の価格を調査）が行われていることで、いまのようにPB商品に需要が流れている場合、実勢よりも高めに出やすい。 ・また、発表資料は以前よりも充実したが、コア前年同月比の変化への寄与度が大きい品目を一覧で掲載するなど、もう一工夫できると考える。 【みずほ証券 上野泰也】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ウェイトの大きい家賃が正確に計測されているか、疑問がある。・民間調査では、ここ数年の間、東京では家賃の上昇傾向が示されるものが多いが、消費者物価指数ではそういった傾向は見られていない。・コアコア、購入頻度別の指数の表示など、更なる改善の継続を歓迎する。 <p>【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】</p> |
|---|

以下匿名の意見

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・サービス分野を中心に、各種ポイント（マイル含む）をどう考えるのか、検討が必要。 |
| <ul style="list-style-type: none">・公表ペーパーで使用されている前月比は原数値で計算されたものが利用されているが、ユーザーの誤解をさけるために注釈等できちんと明記しておくべき。・ヘッドニックアプローチの適用範囲の拡大、とりわけサービス分野への品質調整の拡大は重要な課題だが、統計に種々の手を加えることで、発表される物価指数が実感と離れていく可能性にも配慮が必要。 |
| <ul style="list-style-type: none">・端数処理の問題からか、個々の小項目の寄与度の変化の合計とそれより上の項目の寄与度が合わないことが多い。結果的に、予想と違っていても、どの項目で予想より上振れたのか、あるいは下振れたのか、説明がつかないことが多い。・上記事態を避けるため、米国のように小数点以下第三位まで指数を公表して欲しい。 |

問 21-3 企業向けサービス価格指数

・他の物価統計にもいえるのだが、前月から比較的大きな変化を示した場合に、それが例えば、規制緩和等に基づく値下げの動きだったりした場合などの、HPで発表されている資料の中で、簡単な記述を加えるなどすると良いと思われる。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・国内要因に限定した指数が欲しい(金融経済月報における「総平均」(除く海外要因))。 ・季節調整済みをベースにしてほしい(広告などに季節性あり)。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・サービス価格は、モノの価格に遅行して動く傾向があるため、短期的な物価動向を把握するうえで、企業向けサービス価格指数よりも企業物価指数をより重視している。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・どうせ、日本銀行が作成しているのだから、消費者物価と同じように、企業間取引の財とサービスを統合したような物価統計にした方がよいのではないか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・いわゆる「海外要因を除く」指数を公表した方が利便性が高まると思われる。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・指標作成の上での制約であるが、まだ、基準年が2000年基準となっており、他の物価指標に比べて、改訂が遅れている。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・マーケットでの注目度は低いが、企業の間接コストを表す指標として重要。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・企業物価指数に比べ、公表時期が遅いことが気になります。 ・企業物価指数として財・サービス同時に公表できれば、理想なのかなと思います。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・カバレッジを広げてほしい。同時に、より細かな小分類のデータも公表してもらえると利用価値が高まる。 ・価格の内訳として税金等の数字もあると便利。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・月報でメンションしている「除く海外要因」ベースを、公表資料で併記して欲しい。 【みずほ証券 上野泰也】
・連鎖ウェイト方式での指数も公表されるとよりよい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一(白石洋、阿部健児)】
以下匿名の意見
・サービスの企業間取引価格を把握できる唯一の統計として有用。 ・サービス特有の問題としての価格把握の難しさ、カバレッジの低さなどの問題はありますが、引き続き精度向上に向けた取り組みを望む。

問 22-3 企業物価指数

・需要段階別・用途別のなかの最終非耐久消費財の内訳をエネルギー、食料品、その他に分けて内訳を公表してほしい。「その他」の動向がCPI財に影響するので、重要。 ・夏季料金調整済み系列を公表するようにしたのは改善だが、むしろ季節調整済みに切り替えたほうが自然。 ・需要段階別でも大きく寄与した項目の寄与度を表示してもらえると便利。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・物価の基調判断をするうえでは、国内企業物価全体よりも、最終財を重視すべきではないか。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・国別、地域別の輸出入物価指数を作成してほしい。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・品質調整などを取り入れているとはいえ、単純なラスパイレス方式と連鎖方式との差が大きく出ているため、発表形式は「連鎖方式」を重視すべきではないか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・時系列データが揃っており、分類もわかりやすく、使いやすい。 ・需要段階別データにおける、国内品・輸入品別データの内訳が公表されると更に良い。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・統計精度・利便性向上への取り組み、早期の公表、日銀のスタンスを示す等の対応を行っており、今後もその方針を貫いて頂きたい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・品目別・段階別のデータを時系列で取得することができ、大変使いやすい統計。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・回答者負担の問題といった面があるのかもしれませんが、昨今のように原油などが急騰している状況では、昔の卸売物価指数のように、上旬、中旬のデータ公表があったほうが、タイムリーに的確な状況把握ができると思えるのですが。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・季節調整済みの数字が発表されていない。 ・卸売物価指数時代のデータの接続系列を充実してほしい。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・コア指数を計算できるようにしてほしい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・素材産業のCGPIについて、段階をより詳細に調べて欲しい。
・個別品目の2004年以前のデータが得られないのが非常に不便。
・卸売物価指数からの衣替えにより、信頼性は大幅に増した感。統計改善に向けた取り組みも着実に進んでいる印象。

問 23-3 景気動向指数

・景気の山谷を判定する際の材料となるヒストリカルDIも時系列データ等も含めて公表するようにしてほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・一致CIに基づく基調判断は客観的な景気の子谷判断の有力な基準として、市場でも好評。 ・市場関連系列の存在によって先行指数と実体経済の関係が不安定化するなか、先行指数のパフォーマンス改善のため実物経済関連のみの系列を考慮してもいいのでは？ 【HSBC証券 白石誠司】
・公表時期を早くして欲しい。 ・CI予測系列の予測性能が低下している。見直すべき。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・指数を構成する指標が製造業に偏りすぎている。このため、非製造業に支えられて、経済全体が拡大を続けていても、景気動向指数は景気後退局面入りを示す可能性がある。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・その時点で判明している分だけでもヒストリカルDIや個別指標の山谷なども公表してほしい。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・採用系列が製造業に偏りすぎ。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・景気の転換点の議論が活発な時期となっているため、CIの判断とヒストリカルDIの違いを、もっと伝えた方が良いと感じる。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・内閣府の景気動向指数のCI主要指標化が実施されたが、構成する景気指標（特に一致系列）の大幅な改訂が必要と考えられる。 ・現在、採用されている11指標は景気の方角性のみを示すDIを作成するために選択された指標群である。それに対し、CIは景気の量感・振幅を計測することが目的であるので、選択する指標の経済分野、個別指標の循環特性、トレンドの処理などを十分に吟味する必要があると考えられる。 【財団法人 電力中央研究所 林田元就】
・これまでのDI中心主義の下では、経済活動「水準」よりも変化の「方向」を事前にシグナルできる指標が優先的に選択されてきたと思います。したがって、前年比や前年差が用いられる必要性もある程度は納得できたと思います。しかし、CI中心主義に移行すると、経済活動「水準」を中心に考えるわけですから、構成要素も前年比や前年差ではなく「水準」を用いる必要があります。したがって、株価前年比などというものを構成要素として含むことは疑問です。前年比や前年差の系列には上限下限が自ずと存在しますが、経済活動の水準には上限はありませんので。 ・異常値をはずすために、“Threshold”が現在は設定されていますが、建築基準法改正による住宅着工の減少は、起こるべくして起こったのであり、これを異常値だとして-1.64σしか与えないのは問題があると思います。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】

・「一致指数」の構成項目が製造業に関する指標に偏っており、必ずしも景気そのものを捉えるものではない。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・指数の構成が製造業関連に偏っている。 【(株) 浜銀総合研究所 北田英治】
・個別系列が製造業に偏りすぎている。 ・個別系列のうち前年比の系列は、前年の反動や閏年などの問題が生じるため、極力廃した方が良いのではないか。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・景気循環との関連性の希薄化した指標がみられること、採用系列が生産関連指標に偏っていることなどの問題があるため、採用系列を見直しして欲しい。特に、先行系列（在庫率、新築着工床面積等）では、景気動向より構造要因の影響が大きいものがみられる。 ・第3次産業のウエイトの増加や外需の依存度の高まりを指標に反映して欲しい。 ・最近、基調判断を明確化され、透明性が高まったと評価している。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・一致指数の採用系列が製造業に偏っている面がある。また、小売業販売や卸売業販売、中小企業売上など名目の系列が採用されていることも疑問。例えば、小売業販売額は食品やエネルギー価格上昇でプラスになっているが、むしろ実質ベースでの販売額は弱含んでいるはず。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・最近C I 中心に変わったことを評価する論調が多いようです。景気の現状を判断するには確かに一致C I を中心に移動平均なども加味して判断することが良いと思います。しかし、景気の先行きをいち早く判断しようとした時に、先行C I が先行D I より優れているとは思えません。 ・先行D I は現在、公表日の1 カ月弱前に速報段階採用10系列中5系列が判明するよう、設計されています。仮に、もし全てマイナス符号なら、景気の分岐点である50%を先行D I は上回ることがないということが、確定します。しかし、先行C I では判明している統計の寄与度の合計がプラスでも最後に加わる系列次第では前月差の符号が逆転してしまうことがあります。景気動向指数発表日の直前にならないと先行C I はどうなるか変化の方向がわからないのです。事実、最近も5月速報分での先行C I の6月27日時点でのマスコミ各社の事前予想集計の平均値は前月差上昇でしたが、その後新設住宅着工床面積が大きく悪化したため、実際は前月差下降になってしまいました。景気動向指数は2カ月後の公表なので先行C I の有効活用のためには予測が正確に早くできる必要がありますが、この点ではC I の方がD I より劣ると思われます。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・一致指数の構成項目が、製造業関連に偏っている感がある。産業構造の変化を踏まえて適宜見直しを行っていくことが望ましいと感じる。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・今回、CI中心となったことで大きく改善。 【三菱UFJ証券株式会社 水野和夫】
・景気の動向を敏感に反映するためには致し方ないかもしれないが、構成系列が製造業関連の指標に偏っており、経済全体の動向を的確に反映できているか疑問がある。

【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】

・毎月、ヒストリカルDIを公表してほしい。

【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・採用系列には名目・実質が混在していますが、CIを出す際に両者が同じように扱われているのは、統計的に問題ないのでしょうか？

・CIを事前に計算するのは非常に手間がかかります。CI計算用エクセルマクロなどがあれば公表してほしいです。

・先行系列について、日本経済は外需の影響が非常に大きいにも関わらず、海外要因の指標があまり採用されていない。

・中心指標をDIからCIに変更したことは国際的にも正しい方向。

・また、CIによる景気判断を、「システムティック」にしたことも客観的で評価できる。

・「いざなぎ景気」等の俗称は、広く一般から募集して景気動向指数研究会等で正式決定するはこびにしてみてもどうか。マスコミにも大きく取り上げられ、一般の注目度も増す。

問 24-3 景気ウォッチャー調査

・主なDI値の季節調整値も算出、公表してほしい。 【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】
・時系列が短いので有用性に欠ける。 ・地域別指標は行政区にとらわれずに、「東京圏(23区)」「名古屋圏」「大阪圏」など「大都会」の景況感を別掲で示してほしい。 【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】
・統計の歴史が浅いこともあって、長期的な分析には使い難い。 【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】
・季節調整値を作成して欲しい。 【(株) 第一生命経済研究所 新家義貴】
・そろそろデータも累積してきたと思われるので、季節調整値の公表をお願いしたい。 【大和証券SMB C 金融市場調査部 岩下真理】
・標準誤差率を明示していただきたい。 【ドイツ証券(株) 松岡幹裕】
・現在の景況感が、02年あたりの水準とあまり変わらないという結果が出ているが、本当にそうなのか、やや疑問である。統計作成方法を含めて検証が必要なのではないか。 【農林中金総合研究所 南武志】
・時系列も長くなってきたので季節調整値を公表してほしい。 【野村證券金融経済研究所 木内登英】
・全体感を掴む上で良い。 ・回答者がマスメディアに影響されすぎている感がある。より実体験に根ざした評価・回答が行われることが望ましい。 ・季節調整値があるとなお良い。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・速報性が高く、アンケート内容も公表されていることから、消費活動における現場の声を把握することができるため重宝している。 ・ただし、一部に景気動向とは関係ない理由(競合企業との問題等)でアンケートに回答しているケースが散見される。景気動向の把握にはマッチしない回答は集計からは除外すべきである。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・中小企業経営者などの生のコメントを得られるのは貴重。 ・一方、コメントの抽出に基準がないため、そのコメントがどの程度の一般性を有するものなのかわからない。例えば、「今月は原材料高に関するコメントが何件あった」等の情報を載せることも検討に値するのではないか。 【みずほ総合研究所 山本康雄】

・ 98年の動向把握早期化委員会での議論を経て、全く新しいかたちで、地域、業種ごとに全国に日本経済の縮図となるように2050人のウォッチャーをアンテナのように配置した調査で、これまでのところ、先行性・速報性をもって景気の動きを捉えることができたと思える調査です。 ・ 回答率が9割と極めて高いことがパフォーマンスの良さを支えているので、毎回回答してくれる景気ウォッチャーの方々には頭が下がるところです。 ・ 現状判断で、「参考系列としての水準」と「方向性」の両方を尋ねる事にしておいたことも良かった点だと思います。 ・ コメントが参考になるという意見が多く、無味乾燥となりがちな統計調査を一般の人が楽しんで読めるかたちに出来たこともうまいったと思います。 ・ また、岩手・宮城内陸地震の景気への影響を新潟の時と比較するなど、コメントを使った分析で凡そそのことがわかるメリットがあります。 ・ この調査をとりまとめているのは民間のシンクタンクです。ここで心配なことはこの調査の委託先が入札により決められるということです。各地域の民間のシンクタンクが責任感・使命感のある景気ウォッチャーを選んでくれているので現状はよいのですが、もし新たに委託されたシンクタンク次第では調査の劣化も懸念されることが心配です。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】
・ サンプル数や調査方法の変更に伴う統計の断絶が多く、長期時系列の比較が出来ない。特に物価に関するアンケートについては長期の比較がしたいが統計方法の変更が多く、困難であるので改善して頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・ 新しい統計なのであまり過去に遡れない。 ・ そうは言っても、10年近くのデータの蓄積ができてきたので、消費者態度指数のように季節調整値を発表するようになってもいいのではないか。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・ 発表資料掲載のウォッチャーのコメントの選択に恣意性はないのか、ときどき気になる。 【みずほ証券 上野泰也】
・ コメント数の要約版もあるとよりよい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・ ウォッチャーのコメントが非常に有用と感じています。
・ 企業、家計、雇用の動向に関する事業主の見方として重視している。
・ オリジナリティあふれた意欲的な統計ではあるが、2006年初からトレンド的に低下が続けているという現実の推移を見る限り、景気循環とどういう相関があるのか、いまだに見方がよくわからないというのが実情。歴史が浅いという点もあって、エコノミストの間でも解釈が分かれるところではないか。時間が解決してくれるのか、統計自体に改善の必要があるのかどうかは、もう少し見極めが必要。 ・ 構造不況業種が調査対象となっているため、調査結果に下方バイアスがかかっている可能性がある。 ・ 景気動向指数との連携強化で、何か新しい利用法が確立できないか。

その他

・市場関係者の立場からは、特に官庁系の各経済指標の発表方法に関しては、決められた時刻に、確実にHPで閲覧できるようにしてほしい。

・各経済指標のデータについては、できるだけ過去にさかのぼる形で時系列データが容易にダウンロードできるようにしてほしい。

【インフォーマ グローバル マーケット ジャパン (株) 荒田健児】

・GDP統計の信頼度を早急に高めて欲しい。GDP統計を作成するために基礎統計を整理・充実することが望まれる。

・月次の基礎統計からGDP速報をある程度予測できるようにできないか(特に設備投資、政府消費)。

・月次統計は、公表日をずらして欲しい。月末に集中させる必要性はない筈。

・景気判断の観点から多くの指標をもっと早いタイミングで公表して欲しい。

・景気指標は季節調整値を基本にして欲しい。前年比では判断が遅れてしまう。ただ、安易なx-11ではなく、x-12-arimaを精緻に利用して欲しい(検定をした上で)。

・主要指標の公表形式を統一したフォーマットにしてはどうか(時系列の出し方に統一感があると分かり易いのではないか)。

・「統計委員会」に期待していたが、実務面での改善成果が現れていない。たとえば、統計ユーザーからの疑問、改善提案などを「統計委員会」のホームページで吸い上げるシステムを構築してほしい。各統計間のばらつき調整を急いでほしい。

・政府(日銀も含む)が行う景況感調査は日銀短観と景気ウォッチャーに限定すべき。法人企業景気予測調査はコスト削減の観点から廃止すべき。特段の付加価値は認められない。

・政府統計の中には、統計分析に時間を要して発表が遅くなっているものがまだ多い(海外現地法人四半期調査など)。「統計」は一刻も早く発表して、分析はその後別途発表すればいい。

・各経済統計の発表時刻は午前8時30分から8時50分の間を原則とすべき(依然、10時や午後の発表の統計が存在する)。

・GDPの公表タイミング：できるだけ早い方が望ましい。改訂は基礎統計がどのように利用されているかがはっきりしており、民間である程度推測できれば問題ない。

・今回対象とならなかった統計のなかにも重要な統計が多くあるので、改善提案を付記する。

1. 資金循環統計：季節調整済みベースの発表に切り替えてほしい。四半期統計はフレが大きく使いづらい。また、Fedの資金循環同様、時系列ベースの発表をもっと充実してほしい。

2. 公示地価：統計としての認識が薄いせいか、時系列の発表が少ない。また、地価の全国平均は単純平均で経済的には余り意味がない。米国の「ケース・シラーモデル」のように経済的に見て意義のある地価統計を作成すべき

3. 海外現地法人四半期調査：内容を簡潔にして公表時期を早めてほしい。3ヶ月遅れの公表では有用性が低下する。せいぜい1ヵ月半のタイムラグでの発表が望ましい。

4. 「特定サービス産業実態調査」の対象業種を経済産業省管轄外にも拡大してほしい。

【JPモルガン証券、経済債券調査部 菅野雅明、足立正道、中村美和子】

・地域別の統計も利用することが多いが、統計によって地域区分が違うために使い難い。出来るだけ地域区分を統一してほしい。

【信金中央金庫 総合研究所 斎藤大紀】

・サービス業の統計不足。 ・速報段階におけるGDPの公表項目が米国に比べると少ない。 ・業種、品目などのデータ、定義、カバレッジなどは統計によって異なる場合があり、統一感があれば分析しやすい。 ・一般的に季節調整の歪みが大きいような感じを受ける（うるう年やアジアの旧正月日程の影響など）。 【新光総合研究所 宮川憲央】
・従来から指摘されていることではあるが、サービス支出の統計が少ない。農業関係からサービス部門に、統計整備のための資源を移行すべき。 ・月次指標の公表タイミングが月末に集中しているが、集計対象や方法が異なる複数の統計が、公表までに一律一ヶ月かかるのは不自然。早期化が可能なものは早期化するべきではないか。 【住友信託銀行株式会社 調査部 花田普】
・各省庁がそれぞれ独自に統計の作成を行っているため、時代の変化とともに必要性が低くなった統計が残存する一方で、必要性の高い統計の整備が不十分となっている。また、統計間の整合性がとれていないことがある。業種分類などが統計間で異なることが多いほか、地域統計では、地域分類が統計によってバラバラで、非常に使いにくい。 ・原指数のみの公表で季節調整値が公表されていない系列が多い。季節調整値を作成・公表するようにしてほしい。 【（株）第一生命経済研究所 新家義貴】
・作成省庁によって発表形式、レイアウト等が違うため統一感がない。 ・あらゆる統計において、季節調整方法（X-12ARIMAのスペックファイル）の開示をお願いしたい。 ・月末の金曜日の朝に、経済指標の発表が集中するのは、一斉に分析できないため悩みの種である。せめて経済産業省、総務省で重ならない発表日の調整を検討してもらいたい。 ・かつては日銀が国際比較統計を作っていたが、なくなった。これだけグローバル化が進む中で、国際比較が定期的にできる、新しい統計書へのニーズは高いと思われる。 【大和証券SMBC 金融市場調査部 岩下真理】
・日本の統計は総じて、季節調整済み前期比の変動が大きすぎるように思われます。したがって、景気の実勢が変化しているのか、単月の攪乱要因によるのか、の見分けがほとんどつきません。なぜ、米国の統計はあれほどスムーズなのでしょう。 ・質問には含まれていませんでしたが、マネースtock統計も、過去に遡及して主要時系列を公表していただきたいと思います。 【ドイツ証券（株） 松岡幹裕】
・所轄官庁によって提供される情報量などに差がありすぎる。また、問い合わせに対する対応なども省庁によっては非常に不親切であり、統計に対する認識に温度差を感じる。また統計によってはいまだに記者への事前レクを行っているようだが、このようなことは止めるべき。 【ニッセイ基礎研究所 斎藤太郎】
・統計発表のスケジュールが未定であるものが多い。内閣府の月次指標は3ヶ月先くらいまでしか発表していないが、少なくとも1年先くらいまでの予定は事前に発表して欲しい。 【農林中金総合研究所 南武志】

・統計間の分類や表記に統一感がない。極力そろっていると比較が容易になる。 ・各省庁の統計を一括して閲覧・ダウンロードできるホームページがあると便利。 ・海外の利用者から、英語のホームページの拡充を望む声が多く寄せられる。 ・予想インフレを示す適切な指標がないので、作成してほしい。 ・経済指標のアンカーであるGDP統計を改良してもらいたい。 【BNPパリバ証券 河野龍太郎、加藤あずさ】
・第3次産業活動指数などがあるが、日本の産業構成にあうように、サービス業関連の指標の充実を図って欲しい。 ・例えば、短観のような企業の景況感等を把握することができる月次統計があれば、より早く企業のマインドを掴むことができるので、作成を検討してほしい。 ・グローバル化の進展に伴い、海外進出企業などの状況把握が不可欠になってきている。地域別の売上、利益などの計数に加えて、進出・撤退計画、現地の景況感などについて、月次か四半期統計で作成してほしい。 【富国生命保険相互会社 財務企画部 森実潤也】
・日本の統計全般に言えることとして、季節調整が十分になされていない系列が多い。サンプル替えなど様々なノイズが統計に入り込んでいるため、統計のクセなどを加味しないと基調判断ができないケースが非常に多くなっている。 ・統計サイトの使いやすさが機関によって大きく違う。日銀・経済産業省・内閣府・総務省は全般に使いやすい。財務省は法人企業統計のデータベースは使いやすいが、貿易統計は使いにくい。厚生労働省や国土交通省の統計サイトは不便。 【みずほ総合研究所 山本康雄】
・統計作成に関係する人が、統計は社会の公共財であることをしっかり認識し、それぞれの立場で責任感・使命感をもつことが大切だと思います。 ・そして常に今の状況よりも改善するにはどうしたら良いかを考えることだと思います。中には担当になった時にいろいろ理屈をつけて、これまでであった有用な統計などの作成を中止させてしまった人もいたように思います。不要なものの切捨ては前向きな対応ですが、中止の理由が自分の作業が大変で面倒だということが主因では情けない感じがします。 ・かつての「消費動向調査」や日銀の「生活意識に関するアンケート」調査での、調査委託先のいい加減な行動で、統計調査の信頼性を損なうことがないように気をつけるべきだと思います。 ・政府統計のHP上の公表スタイルが統一されたことは良いことだと思いますが、個別項目のレイアウトなどもう少し初心者にも使いやすくするべきでしょう。公表予定の頁はもう少し見やすくできないものでしょうか。 ・HPの更新も、公表時間にまだしっかりと行っていない官庁もあります。システム対応を改善していただくことを希望します。 【三井住友アセットマネジメント株式会社 宅森昭吉】

・日銀（あるいは全銀協）預貸金統計につき、政策金融機関も含めた業態別、地域別（少なくとも都道府県別）統計を企業規模別（大中堅企業、中小企業、個人等）で公表して頂きたい。地域間格差等の進展が指摘されるなか、金融面での地域別動向を出来る限り詳細に把握することは、金融機関のマーケティングの面からも非常に重要。より円滑な地域への金融実施の為、是非とも検討して頂きたい。 ・統計公表元の官庁にヒアリングする際に、当該官庁の代表電話番号しか把握できない場合が多く、交換手を経由する分、手間が掛かる。直接、担当係に繋がるよう、せめて内線番号はHP等に記載して頂きたい。 ・企業部門の統計に比べて、家計部門の統計が充実していない印象がある。所得・支出・資産等について、地域別・年齢別・世帯主職業別等、詳細な分析が出来るようなデータを公表して頂きたい。 ・各統計作成機関は、HP上に統計作成開始時点からの全データを掲載して欲しい。月次統計でも、過去のデータは年次ベースのものしか掲載されていないものも大きいですが、月次ベースのデータも公表して頂きたい。 【三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室 中村逸人】
・国の重要統計を作成する総務省統計局はあるが、各省庁がそれぞれ統計を作成していることが多く、重複しているものもある。 ・不要な統計は減らしていく一方で、統計が不足している分野には人と金をつけて充実させる必要がある。 ・基礎統計が不足しては、いくら頑張っても信頼できるGDPの数字は出てこない。 【三菱UFJリサーチ&コンサルティング 鈴木明彦】
・発表元の官庁が多すぎるし、HPの充実度もバラバラ。エコノミストのようにいつも見ている人以外でも使い勝手がよいものになるよう、組織運営面でも統合を図ってほしい。 【みずほ証券 上野泰也】
・外国人からは、一般的に、日本の統計の信頼性に疑問が持たれている。そういった視点を意識して欲しい。 ・統計の作成に当たっては、行政官の立場で管理するのではなく、エコノミストの立場で利用することを考えて欲しい。 【リーマン・ブラザーズ証券株式会社経済調査部 川崎研一（白石洋、阿部健児）】

以下匿名の意見

・経済がグローバル化している中で、海外関連統計の充実を希望します。例えば、経産省海外事業活動報告の公表迅速化、M&A関連統計の充実、決済通貨(国別・産業別)の公表、などです。
・統計の重複感はまだ強い。 ・個人的には、統一的な見直しに向けて、「司令塔」が必要だと考えている。

・主要国に比し、日本の経済統計は量自体は多く、質の高いものも少なくないが、悪く言えば一貫性がない。また、個人消費関連のように、GDPの6割を占める極めて重要な分野でありながら、統計の種類だけは多いものの、いまだに軸となる統計の存在しない分野もある。各省庁で別個に統計を作成している現行方式に問題があると考えられる。

・経済統計を一括管理する「経済統計庁」のような組織を新設し、経済統計を一元管理するとともに、経済指標の整理統合を一段と推進する必要。

・とりわけ、GDP統計のような二次統計にとっては、省庁の壁がデータ収集の制約となっている。経済統計の一元管理は、経済統計の核であるGDP統計の精度向上という面でも極めて重要。

・現行の分散方式は、統計の専門家を育成するうえでも支障となっている。統計関連の国際会議に出席すれば明らかだが、先進各国の政府からは経済学者並みの知識、経験を備えた統計専門家が多数集まって、専門的な議論が展開されるのに対し、日本からは、役所の人事ローテーションの一環でたまたま統計関連部門に配属されたという参加者が多いのが実情。

・人的資本の制約が問題になるなら、守秘義務を厳しく課したうえで、民間へのアウトソースも検討すべき。集計の最終段階のみ役所で行うという方式もあるはず。

・経済統計の重要性は一般にはわかりにくく、一元管理については各省庁の抵抗が極めて強いと考えられるのに対し、世論の後押しにあまり期待できないと考えられるのが難点か。

・なお、前回の調査から30年以上が経過している国富調査はぜひともやってほしいところ。

・日本の個人消費統計は多々あるが、個別に見た場合、信頼性や包括性などの面で問題のある統計が少なくなく、消費のトレンドが捉えにくくなっている。内閣府の消費総合指数は意欲的な取り組みだが、1次統計レベルでも一段の整備を望みたい。

・日銀の時系列データのウェブでの公開方法は大変優れているので他省庁も参考にして頂きたい。優れている点は、①CSVファイルであること、②ファイル名が毎月変更されないこと、③時間軸を長く取りデータ欠損月が空欄になっていること、④前年同月比などのユーザーが計算可能な余計な情報がデータに含まれていないこと、⑤分類項目で最も細かいレベルのデータを公開していること、⑥統計発表とデータの更新が同時であること、など。

調査票

市場分析専門家の立場から見た経済統計に関するアンケート調査

平成 20 年 6 月

<調査の目的・内容>

総合研究開発機構（NIRA）では、日本の公的統計制度のあり方に資する提言を目的とした、「社会経済構造の変化に対応した日本の統計制度に関する研究」（座長：学習院大学経済学部宮川努教授）を立ち上げ、日本の公的統計制度、特に、経済、財政、社会統計の課題について検討を行っております。

この研究会の研究活動の一環として「市場分析専門家の立場から見た経済統計に関するアンケート調査」を実施することとなりました。アンケートは ESP フォークキャストを中心とした 40 名程度の方をお願いしております。

今回の調査は、マーケットの専門家である皆様が、経済統計に対してどのように評価しているか、また現状の課題としてどのようなご意見をお持ちかお伺いするものです。

統計調査ごとに、点数をつけていただく質問と自由記述欄があります。自由記述欄については、是非とも統計について日頃考えていらっしゃることを自由に書いていただけると幸いです。あくまで記入の参考事例として家計調査についてこちらで記載した記入例（pdf ファイル）を添付いたしましたのでご覧ください。

なお研究会では GDP 統計の公表タイミングのあり方にも強い関心を持っております。月次 GDP 統計の公表を希望する、四半期ベースでさらに公表タイミングを早めるべき、不安定な速報を出すぐらいであれば公表タイミングを遅くしたほうがよい、など具体的なお要望などを GDP 統計に関する自由記述欄にご記入いただけると幸いです。

<公表について>

本アンケートの取りまとめ結果は、報告書への掲載、NIRA の HP への掲載など広く一般に公表致します。実名で公表させていただきたいと考えておりますが、匿名をご希望の場合は、最後のページにあります匿名希望欄にその旨記載して下さい。

<回答の方法と返送日について>

この調査票（word ファイル）に直接入力の上、2008 年 7 月 11 日（金）までに、メールの添付ファイルとしてご返送下さい。

お忙しいところ恐縮でございますがどうぞよろしくお願い申し上げます。

■GDP 速報についておうかがいします。

問 1-1 「GDP 速報」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 1-2 「GDP 速報」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 1-3 自由記述欄：「GDP 速報」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■家計調査報告についておうかがいします。

問 2-1 「家計調査報告」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 2-2 「家計調査報告」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 2-3 自由記述欄：「家計調査報告」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■家計消費状況調査についておうかがいします。

問 3-1 「家計消費状況調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 3-2 「家計消費状況調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 3-3 自由記述欄：「家計消費状況調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■商業販売統計についておうかがいします。

問 4-1 「商業販売統計」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 4-2 「商業販売統計」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 4-3 自由記述欄：「商業販売統計」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■消費動向調査についておうかがいします。

問 5-1 「消費動向調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 5-2 「消費動向調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 5-3 自由記述欄：「消費動向調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■建築着工統計調査についておうかがいします。

問 6-1 「建築着工統計調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 6-2 「建築着工統計調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 6-3 自由記述欄：「建築着工統計調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■法人企業統計調査についておうかがいします。

問 7-1 「法人企業統計調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 7-2 「法人企業統計調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 7-3 自由記述欄：「法人企業統計調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■法人企業景気予測調査についておうかがいします。

問 8-1 「法人企業景気予測調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 8-2 「法人企業景気予測調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 8-3 自由記述欄：「法人企業景気予測調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■日銀短観についておうかがいします。

問 9-1 「日銀短観」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 9-2 「日銀短観」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 9-3 自由記述欄：「日銀短観」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■機械受注統計調査についておうかがいします。

問 10-1 「機械受注統計調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 10-2 「機械受注統計調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1点から3点までの点数をつけて下さい。3点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 10-3 自由記述欄：「機械受注統計調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■鉱工業生産・出荷・在庫指数についておうかがいします。

問 11-1 「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 11-2 「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 11-3 自由記述欄：「鉱工業生産・出荷・在庫指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■第 3 次産業活動指数についておうかがいします。

問 12-1 「第 3 次産業活動指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 12-2 「第 3 次産業活動指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 12-3 自由記述欄：「第 3 次産業活動指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■全産業活動指数についておうかがいします。

問 13-1 「全産業活動指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 13-2 「全産業活動指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 13-3 自由記述欄：「全産業活動指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■労働力調査についておうかがいします。

問 14-1 「労働力調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 14-2 「労働力調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 14-3 自由記述欄：「労働力調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■毎月勤労統計調査についておうかがいします。

問 15-1 「毎月勤労統計調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 15-2 「毎月勤労統計調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 15-3 自由記述欄：「毎月勤労統計調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■職業安定業務統計についておうかがいします。

問 16-1 「職業安定業務統計」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 16-2 「職業安定業務統計」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 16-3 自由記述欄：「職業安定業務統計」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■貿易統計についておうかがいします。

問 17-1 「貿易統計」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 17-2 「貿易統計」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 17-3 自由記述欄：「貿易統計」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■国際収支状況についておうかがいします。

問 18-1 「国際収支状況」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 18-2 「国際収支状況」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 18-3 自由記述欄：「国際収支状況」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■消費者物価指数についておうかがいします。

問 19-1 「消費者物価指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 19-2 「消費者物価指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 19-3 自由記述欄：「消費者物価指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■企業向けサービス価格指数についておうかがいします。

問 21-1 「企業向けサービス価格指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 21-2 「企業向けサービス価格指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 21-3 自由記述欄：「企業向けサービス価格指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■企業物価指数についておうかがいします。

問 22-1 「企業物価指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 22-2 「企業物価指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 22-3 自由記述欄：「企業物価指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■景気動向指数についておうかがいします。

問 23-1 「景気動向指数」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 23-2 「景気動向指数」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 23-3 自由記述欄：「景気動向指数」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■景気ウォッチャー調査についておうかがいします。

問 24-1 「景気ウォッチャー調査」を、短期的な経済変動、景気動向を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 24-2 「景気ウォッチャー調査」を、長期的な経済のトレンドや構造の変化を把握するための統計指標としてどのように評価しますか。1 点から 3 点までの点数をつけて下さい。3 点が最も良い評価とします。

回答欄	
-----	--

問 24-3 自由記述欄：「景気ウォッチャー調査」を利用する上で困っている事柄、改善すべき事柄等何でもご記入下さい。

--

■その他、日本の統計制度全体に関わること、特に強調したいこと、本アンケート調査についてなどご自由にご意見をご記入下さい。

--

■公表に際しての匿名を希望する場合、匿名希望回答欄に○を記入して下さい。

匿名希望回答欄	
---------	--

■あなたご自身についてお知らせ下さい。

お名前：

ご所属機関：

役職名：

質問は以上です。ご協力どうもありがとうございました。